

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年3月27日

【事業年度】 第61期(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

【会社名】 山崎製パン株式会社

【英訳名】 YAMAZAKI BAKING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 飯島延浩

【本店の所在の場所】 東京都千代田区岩本町三丁目10番1号

【電話番号】 03(3864)3111(代)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 横濱通雄

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区岩本町三丁目10番1号

【電話番号】 03(3864)3178

【事務連絡者氏名】 常務取締役 横濱通雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月		平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高	(百万円)	737,387	737,530	749,169	773,245	811,738
経常利益	(百万円)	20,100	15,845	17,254	18,688	21,555
当期純利益	(百万円)	8,178	6,198	4,541	6,479	5,987
純資産額	(百万円)	200,798	208,249	212,231	213,705	231,332
総資産額	(百万円)	500,842	511,373	536,766	544,849	614,399
1株当たり純資産額	(円)	912.09	946.12	949.79	956.72	964.24
1株当たり当期純利益	(円)	36.62	27.63	20.65	29.47	27.24
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	40.09	40.72	38.92	38.61	34.50
自己資本利益率	(%)	4.16	3.03	2.18	3.09	2.84
株価収益率	(倍)	26.05	34.74	55.88	37.12	50.62
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	30,582	29,015	30,273	38,848	51,092
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	29,101	34,733	45,993	46,378	31,232
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	11,900	6,693	12,406	1,184	8,189
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	49,052	50,208	46,951	40,591	68,539
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(名)	21,294 [17,896]	21,021 [17,483]	21,076 [17,277]	21,028 [17,248]	22,506 [21,216]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 平成18年12月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高 (百万円)	566,980	565,025	572,067	585,595	614,582
経常利益 (百万円)	17,205	13,389	14,061	16,012	18,622
当期純利益 (百万円)	6,091	5,629	6,434	6,528	6,010
資本金 (百万円)	11,014	11,014	11,014	11,014	11,014
発行済株式総数 (株)	220,282,860	220,282,860	220,282,860	220,282,860	220,282,860
純資産額 (百万円)	198,198	205,667	208,225	209,792	210,908
総資産額 (百万円)	398,708	409,091	424,046	432,383	450,903
1株当たり純資産額 (円)	900.45	934.56	946.77	954.12	959.52
1株当たり配当額 (円)	12.00	12.00	12.00	12.00	12.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	27.32	25.23	29.25	29.69	27.34
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	49.71	50.27	49.10	48.52	46.77
自己資本利益率 (%)	3.12	2.79	3.11	3.12	2.86
株価収益率 (倍)	34.92	38.05	39.45	36.85	50.44
配当性向 (%)	43.92	47.56	41.03	40.42	43.89
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	16,289 [8,606]	16,120 [8,601]	15,874 [8,540]	15,798 [8,817]	15,879 [9,230]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 平成18年12月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2 【沿革】

- 昭和23年3月 創業者飯島藤十郎により千葉県市川市に山崎製パン所を開業、パンの委託加工を開始
- 昭和23年6月 山崎製パン株式会社を資本金百万円をもって千葉県市川市に設立
- 昭和35年4月 東京都杉並区に杉並工場竣工稼働、首都圏の販売地域を拡大
- 昭和37年4月 本社を千葉県市川市より東京都墨田区へ移転
- 昭和37年7月 東京証券取引所市場第二部に株式上場
- 昭和38年10月 東京都東久留米市に武蔵野工場竣工稼働
- 昭和38年10月 (株)山崎製パン横浜工場を吸収合併(現横浜第一工場)
- 昭和41年3月 千葉県松戸市に松戸工場竣工稼働
- 昭和41年11月 東京証券取引所市場第一部に株式上場
- 昭和41年12月 大阪証券取引所市場第一部に株式上場
- 昭和44年1月 宮城県柴田郡に仙台工場竣工稼働、東北地区の販売地域を拡大
- 昭和45年10月 米国ナビスコ社及び日綿実業(株)(現双日(株))と合併会社、ヤマザキ・ナビスコ(株)設立
- 昭和48年7月 (株)末広製菓設立
- 昭和48年11月 本社を墨田区から千代田区岩本町三丁目2番4号へ移転
- 昭和48年11月 (株)山崎製パン千葉工場を吸収合併(現千葉工場)
- 昭和51年1月 山崎製菓(株)及び(株)山崎製パン新潟工場を吸収合併(現古河工場及び新潟工場)
- 昭和51年3月 横浜市緑区(現都筑区)に横浜第二工場竣工稼働
- 昭和52年10月 (株)サンロイヤル(現(株)ヴィ・ディー・エフ・サンロイヤル)がインスタアベーカリー事業を開始
- 昭和52年12月 (株)サンエブリー設立(コンビニエンスストア事業進出)
- 昭和55年5月 (株)サンデリカ設立
- 昭和56年5月 香港に香港山崎麵包有限公司設立(現地法人)
- 昭和56年12月 東京都東村山に武蔵野第二工場を開設して稼働(現埼玉工場埼玉第二東村山工場)
- 昭和57年1月 デイリー事業部と(株)サンエブリーを統合し、(株)サンショップヤマザキ(現(株)デイリーヤマザキ)としてコンビニエンスストア事業を本格展開
- 昭和58年5月 仏国グラン・ムーラン・ド・パリ社と技術導入契約を締結
- 昭和59年4月 (株)関西ヤマザキが(株)イト食品(現(株)高知ヤマザキ)の株式を取得
- 昭和59年11月 群馬県伊勢崎市に伊勢崎工場竣工稼働
- 昭和61年1月 (株)関西ヤマザキを吸収合併(現大阪第一工場、大阪第二工場、京都工場、名古屋工場、岡山工場、広島工場、福岡工場及び熊本工場)
- 昭和61年10月 (株)サンキムラヤ設立
- 昭和63年4月 愛知県安城市に安城冷生地事業所竣工稼働
- 昭和63年7月 米国ナビスコ社よりヤマザキ・ナビスコ(株)の株式を取得し、当社の持株比率が40%から80%に増加
- 平成元年4月 (株)イケダパンの株式を取得
- 平成元年6月 (株)ヤマザキエンジニアリング設立
- 平成2年11月 愛知県安城市に安城工場竣工稼働
- 平成3年4月 米国ヴァージニア州にヴィ・ド・フランス・ベーカリー・ヤマザキ, Inc. 設立(現地法人)(平成6年10月 ヴィ・ド・フランス・ヤマザキ, Inc. に社名変更)
- 平成4年2月 千葉県松戸市に松戸工場松戸第二工場竣工稼働
- 平成4年9月 北海道恵庭市に札幌工場を開設して稼働
- 平成5年2月 大阪府羽曳野市に阪南工場を開設して稼働
- 平成6年1月 青森県十和田市に十和田工場を開設して稼働
- 平成9年10月 (株)岡山イワミ食品設立
- 平成9年11月 本社を千代田区岩本町三丁目10番1号へ移転
- 平成11年1月 (株)サンショップヤマザキを(株)デイリーヤマザキに社名変更
- 平成12年2月 埼玉県所沢市に埼玉工場埼玉第一工場を開設して稼働
- 平成12年4月 (株)サンロイヤルを(株)ヴィ・ディー・エフ・サンロイヤルに社名変更
- 平成13年7月 ヴィ・ド・フランス営業本部を会社分割し、(株)ヴィ・ド・フランス設立
- 平成15年7月 クールデリカ事業部門を会社分割し、(株)サンデリカに事業統合
- 平成18年7月 (株)東ハトの株式を取得
- 平成19年4月 (株)不二家と業務資本提携し、株式を取得(持株比率35%)
- 平成19年5月 兵庫県神戸市に神戸冷生地事業所竣工稼働
- 平成20年11月 (株)不二家と新たな業務資本提携契約を締結し、株式を追加取得(持株比率51%)

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社54社及び関連会社6社で構成され、主な事業内容と各事業における当社グループ各社の位置付けは次のとおりであります。

(1) 食品事業

(パン、和・洋菓子、調理パン・米飯類、製菓・米菓等の製造販売)

パン、和・洋菓子は、当社をはじめ㈱イケダパン、㈱高知ヤマザキ、㈱サンキムラヤなどが製造し、自社業態店、量販店、コンビニエンスストアその他の販売店に販売しております。また、ベーカリー事業につきましては、当社、㈱ヴィ・ディー・エフ・サンロイヤルなどがパン用冷凍生地などのベーカリー製品を製造販売するとともに、グループ各社が直営店を運営しパン類の店内製造小売を行っております。なお、㈱ヴィ・ド・フランスがベーカリー・カフェを多店舗展開しております。

調理パン・米飯類は、㈱サンデリカをはじめ㈱イケダパン、㈱岡山イワミ食品、㈱ヤマザキデリカなどグループ各社がサンドイッチ、弁当、おにぎりなどを製造販売しております。

製菓は、ヤマザキ・ナビスコ㈱及び㈱東八トがビスケット、スナックなどを製造販売しております。また、米菓は、㈱末広製菓及び秋田いなふく米菓㈱があらね、煎餅などを製造し、主として当社が販売しております。

㈱不二家が菓子及び洋菓子の製造販売を行っており、「カントリーマアム」、「ミルクィー」、「ルック」などの菓子類を製造販売するとともに、洋菓子専門店をチェーン展開し、ケーキ、デザートなどの洋菓子を製造販売しております。また、B - R サーティワンアイスクリーム㈱がアイスクリームを製造販売しております。

海外では、米国においてヴィ・ド・フランス・ヤマザキ, Inc. がパン用冷凍生地などのベーカリー製品を製造販売するとともに、ベーカリーカフェを展開しております。また、台湾、香港、タイ、シンガポールなど東南アジアの各地で子会社の現地法人がベーカリーを運営しております。

(2) 流通事業

(コンビニエンスストア事業、食品スーパーマーケットの経営等)

㈱デイリーヤマザキなどがフランチャイズ方式によるコンビニエンスストア事業を行っており、また、グループ内で食品スーパーマーケットを運営しております。なお、これらの店舗では、当社グループの製品を仕入れて販売しております。

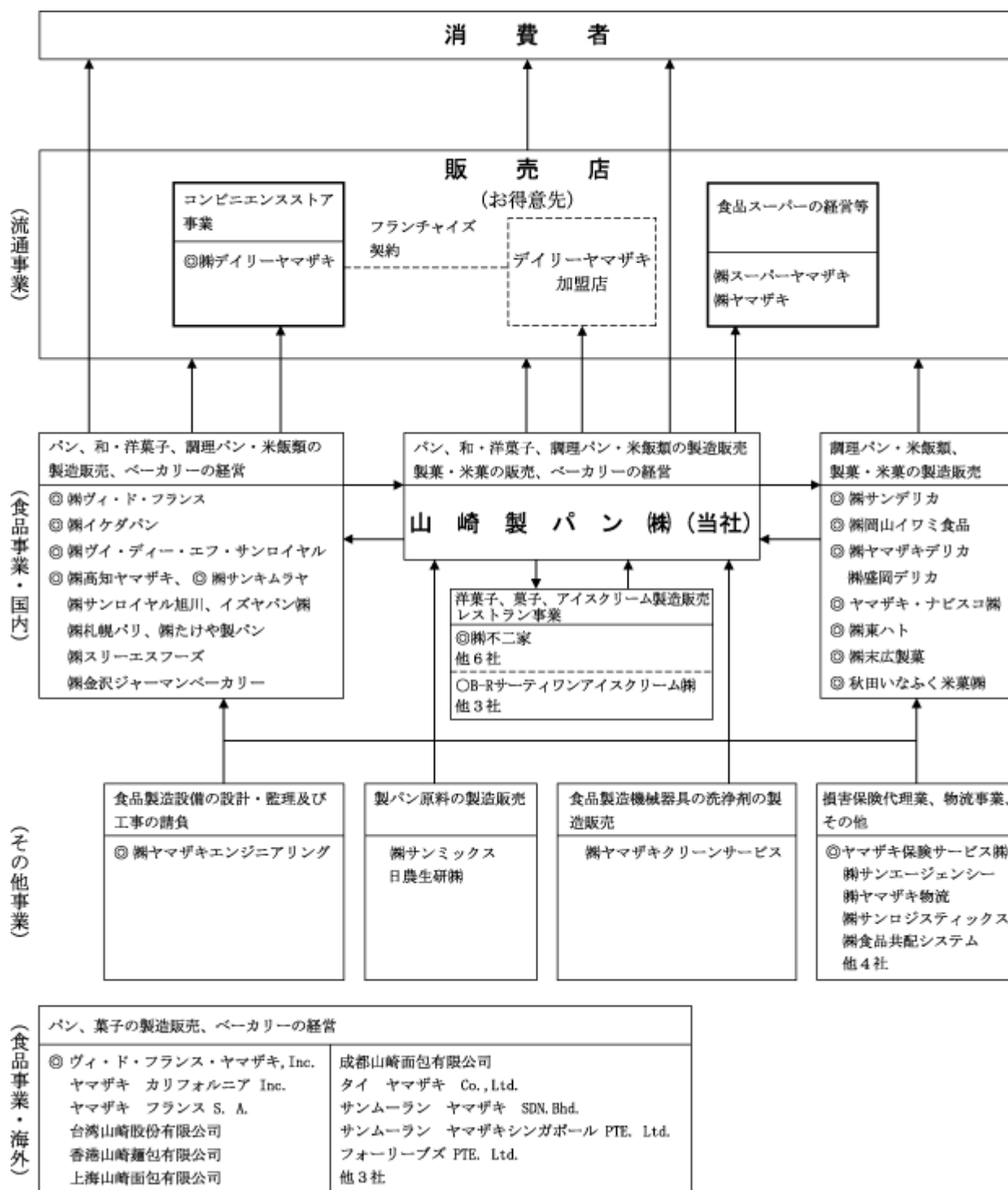
(3) その他事業

(食品製造設備の設計、監理及び工事の請負、損害保険代理業、製パン原料の製造販売等)

㈱ヤマザキエンジニアリングが当社グループで使用する食品製造機器の設計、監理及び工事の請負などの事業を行っており、ヤマザキ保険サービス㈱が損害保険代理業を行っております。また、グループ内でミックス粉などの製パン原料を製造販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。

(は製品の販売、サービスの提供、 は連結子会社、 は持分法適用関連会社を表す。)



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(又 は被所有) 割合 (%)	関係内容				
					役員の 兼任等	資金 援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借	その他
(連結子会社)									
㈱サンデリカ	東京都千代田区	1,000	調理パン、米飯類等の製造、販売	100	兼任4名	なし	当社製品の販売 同社製品の仕入	土地、建物の賃貸	なし
ヤマザキ・ナビスコ㈱	東京都新宿区	1,600	ビスケット、スナック等の製造、販売	80	兼任3名	なし	当社製品の販売 同社製品の仕入	土地、建物の賃貸借	なし
㈱ヴィ・ド・フランス	東京都千代田区	480	ベーカリーカフェの経営	100	兼任3名	なし	当社製品の販売 同社製品の仕入	なし	なし
㈱イケダパン	鹿児島県南さつま市	1,250	パン、和・洋菓子、米飯類等の製造、販売	80	兼任3名 出向2名	なし	当社製品の販売 同社製品の仕入	土地、建物の賃貸	なし
ヴィ・ド・フランス・ヤマザキ、Inc.	米国ヴァージニア州ヴィエナ市	千US\$ 5,000	ベーカリー製品の製造、販売およびベーカリーカフェの経営	100	兼任4名 出向1名	貸付金 3,923 百万円	なし	なし	なし
㈱東ハト	東京都豊島区	1,955	ビスケット、スナック等の製造、販売	95	兼任4名	なし	当社製品の販売 同社製品の仕入	なし	債務保証
㈱ヴィ・ディー・エフ・サンロイヤル	東京都千代田区	236	パン用冷凍生地製造、販売およびインスタベーカリーの経営	100	兼任3名 出向2名	なし	当社製品の販売 同社製品の仕入	土地、機械装置、建物の賃貸	なし
㈱岡山イワミ食品	岡山県総社市	100	調理パン、米飯類等の製造、販売	100 (100)	兼任1名	なし	当社製品の販売 同社製品の仕入	なし	なし
㈱サンキムラヤ	山梨県甲府市	480	パン、和・洋菓子、米飯類等の製造、販売	100	兼任3名 出向1名	なし	当社製品の販売 同社製品の仕入	なし	なし
㈱高知ヤマザキ	高知県高知市	30	パン、和・洋菓子、米飯類等の製造、販売	100	兼任2名 出向3名	なし	当社製品の販売 同社製品の仕入	なし	債務保証
㈱末広製菓	新潟市西蒲区	100	米菓、調理パン、米飯類等の製造、販売	100	兼任4名 出向2名	なし	当社製品の販売 同社製品の仕入	建物の賃貸	債務保証
㈱ヤマザキデリカ	東京都千代田区	200	調理パン、米飯類等の製造、販売	100 (51)	兼任2名	なし	当社製品の販売	なし	なし
秋田いなふく米菓㈱	秋田県秋田市	112	米菓等の製造、販売	100	兼任4名 出向3名	なし	当社製品の販売 同社製品の仕入	なし	なし
㈱デイリーヤマザキ	東京都千代田区	160	コンビニエンスストア事業	100	兼任4名	なし	当社製品の販売	事務所建物の賃貸	なし
㈱ヤマザキエンジニアリング	東京都千代田区	80	食品製造設備の設計、監理および工事の請負	100	兼任3名 出向2名	なし	なし	なし	なし
ヤマザキ保険サービス㈱	東京都千代田区	10	損害保険代理業	100	兼任4名 出向1名	なし	なし	なし	なし
㈱不二家 (注)3	東京都文京区	18,280	洋菓子、チョコレート、キャンディ、クッキー等の製造、販売	51	兼任2名	なし	当社製品の販売 同社製品の仕入	なし	なし
その他6社									
(持分法適用関連会社) B-Rサーティワンアイスクリーム㈱ (注)3	東京都品川区	735	小売事業	43.3 (43.3)	兼任1名	なし	なし	なし	なし
その他1社									

(注) 1 ㈱サンデリカ、ヤマザキ・ナビスコ㈱、㈱イケダパン、㈱東ハト及び㈱不二家は、特定子会社であります。
2 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数であります。
3 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
食品事業	21,680[20,911]
流通事業	780[268]
その他事業	46[37]
合計	22,506[21,216]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間平均雇用人員を外書記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
15,879[9,230]	38.4	16.7	5,712,257

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間平均雇用人員を外書記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには管理職以外の従業員をもって組織するヤマザキ製パン従業員組合等があります。又、労使関係は、極めて協力的かつ円満な関係にあります。

(注) 組合員数は、平成20年12月31日現在19,385名であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の一般経済環境は、期初より原油などの資源価格高騰の影響を受け企業収益が減少し景気の減速が続きましたが、9月の「リーマンショック」以降、米国発の金融危機が世界経済に波及して株式相場が暴落しドル安・円高が急激に進行するなか、輸出を中心とする需要の急減を受けて企業の生産縮小や雇用調整の動きが広がり、急速に景気後退の厳しさが増しました。

パン業界にありましては、消費マインドの冷え込む市場環境のもとで販売競争が一段と激化しました。また、輸入小麦の政府売渡価格が前期10月に10%引き上げられ、さらに、当期4月に30%、10月に10%と大幅に引き上げられました。これを受けて業務用小麦粉が数次にわたり値上げされ、加えて油脂、乳製品などの原材料価格が軒並み高騰し、これらの対応策として実施した製品価格の改定に際しては流通業者や消費者の低価格志向もあり、価格改定効果の浸透に時間を要し、収益が圧迫される厳しい経営環境が続きました。

一方、コンビニエンスストア業界にありましては、今春からのたばこ自動販売機への成人識別カード「タスポ」導入の影響により、5月以降来店客数が増加し既存店売上高が持ち直しました。

このような情勢下において、当社は、各部門毎の製品施策、営業施策の実践、実行、実証、小委員会による「なぜなぜ改善」を推進して、売上の拡大と収益の確保をめざしてまいりました。主原料の小麦粉をはじめとする原材料価格の高騰に対して、引き続き高品質で安全・安心な製品を提供するため、前期12月と当期5月の2回にわたりパン及び和洋菓子製品の一部の価格改定を実施しました。価格改定にあたりましては、溶液化生地改良剤を活用した角型食パンに新技術を導入して更なる品質改善をはかるとともに、山型食パンや菓子パンにもこの新技術を採用して、当社製品の優位性を訴求しました。また、価格改定幅を極力抑え込むために製品規格を見直すとともに、値頃感のある「芳醇」などの普及品やハーフサイズ食パンを販売強化する一方、低価格帯の新製品を投入するなど、お客様の幅広い製品選択に対応した隙間の無い価格帯別製品ラインアップの確立をはかりました。5月の価格改定以降、販売数量は前年並を確保できましたものの、お客様の製品選択が低価格帯に移行し大変厳しい反応が見られたことから、10月の輸入小麦の政府売渡価格改定（10%引上げ）への対策では、市場動向を考慮し、内部努力によってコストアップの吸収につとめました。

当社は、(株)不二家との間の業務・資本提携を一層強固なものとするため、平成20年11月7日に新たな業務資本提携契約を締結し、同年11月27日に普通株式63,470,000株の第三者割当増資を引き受けました。これにより、同社の発行済普通株式の51%にあたる131,502,000株を保有することとなり、連結子会社化いたしました。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は8,117億38百万円（対前連結会計年度比105.0%）、営業利益は258億21百万円（対前連結会計年度比125.1%）、経常利益は215億55百万円（対前連結会計年度比115.3%）で、堅調な売上増に支えられ収益面でも順調に推移いたしました。当連結会計年度末において株価の急落に伴う投資有価証券評価損を計上したこともあり、当期純利益は59億87百万円（対前連結会計年度比92.4%）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

〔食品事業〕

食パン部門（売上高913億34百万円、対前連結会計年度比105.0％）

食パンは、値頃感のある「芳醇」の拡販により「超芳醇」シリーズが堅調に推移しました。また、「サンブレッド」など低価格帯の新製品を投入するとともに、ハーフサイズ製品や3分の2斤タイプの「ダブルソフト」の拡販を行うなど、お買い求めやすい価格帯の対応を強化したこともあり、売上は総じて好調に推移しました。

菓子パン部門（売上高3,105億13百万円、対前連結会計年度比105.9％）

菓子パンは、「あんぱん」、「クリームパン」などの低価格の定番製品や「コッペパン」、「ナイススティック」などの値頃感のある製品が、新技術による品質改善効果もあり大きく伸長しました。主力の「ランチパック」につきましては、高単価となったことによる売上不振もありましたが、普及価格帯の製品開発を強化して、前期の売上を確保しました。また、「カレーパン」などのドーナツや6個入り「シュガーロール」などが、品質改善により大きく伸長しました。

和菓子部門（売上高686億45百万円、対前連結会計年度比107.7％）

和菓子は、生地の高品質を向上させた串だんごや大福、まんじゅうが大きく伸長するとともに、「北海道チーズ蒸しケーキ」や「黒糖フークレエ」などの蒸しパンが伸長し、焼き菓子の「ブッセ」が寄与するなど、売上は好調でした。

洋菓子部門（売上高827億54百万円、対前連結会計年度比104.4％）

洋菓子は、生ケーキが価格改定により割高感が生じ伸び悩みましたが、量販店向けに普及価格の2個入りケーキを発売するとともに、値頃感のある「たっぷりクリームオムレット」を拡販するなど対策を講じたところ、「ふんわりワッフル」や「シフォンケーキ」の寄与もあり、売上は回復傾向となりました。また、「ロールちゃん」シリーズなどのスイスロールやスナックケーキの「イチゴスペシャル」などが伸長しました。

調理パン・米飯類部門（売上高994億50百万円、対前連結会計年度比103.4％）

調理パン・米飯類は、「たまごロール」やサンドイッチの「大きなサンド」など調理パンが伸長するとともに、(株)サンデリカの取引店数の拡大効果もあり米飯類の売上が増加しました。

製菓・米菓・その他商品類部門（売上高982億54百万円、対前連結会計年度比101.2％）

製菓・米菓・その他商品類は、飲料の販売が低調でしたが、ヤマザキ・ナビスコ(株)の「ビッツサンド」や「チップスター」が好調に推移するとともに、(株)東ハトの「ハーベスト」や「ポテコ」などが伸長し、前期の売上を確保できました。

以上の結果、食品事業の売上高は7,509億53百万円（対前連結会計年度比104.8％）、営業利益は241億20百万円（対前連結会計年度比126.9％）となりました。

〔流通事業〕

(株)デイリーヤマザキのコンビニエンスストア事業につきましては、デイリーホット導入店を中心に好立地物件の確保を重点的に行うとともに、高速道路のサービスエリアや病院などクローズドマーケットにも積極的に出店いたしました。当期末の店舗数は、「デイリーヤマザキ」1,467店（58店増）、「ヤマザキデイリーストアー」180店（33店減）、総店舗数1,647店（25店増）となり、デイリーホット導入店舗数は439店（60店増）となりました。

売上面では5月以降、タスポ効果で販売好調が続き、既存店売上が増加いたしました。あわせて値入率の向上に取り組み、店舗収益の向上をはかりましたところ、増収増益を達成できました。

以上の結果、流通事業の売上高は593億69百万円（対前連結会計年度比107.3%）、営業利益は10億96百万円（対前連結会計年度比115.9%）となりました。

〔その他事業〕

その他事業の売上高は14億15百万円（対前連結会計年度比98.1%）、営業利益は5億72百万円（対前連結会計年度比121.5%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、685億39百万円となり、前連結会計年度に対し279億48百万円増加いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益136億89百万円に加え、減価償却費311億32百万円などにより510億92百万円のプラスとなり、前連結会計年度に対しては122億43百万円収入が増加しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得などにより312億32百万円のマイナスとなりました。前連結会計年度は投資有価証券の取得による支出があったことにより、前連結会計年度に対しては151億45百万円支出が減少しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済、配当金の支払などがありました。新規借入により81億89百万円のプラスとなり、前連結会計年度に対しては70億5百万円収入が増加しました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
食品事業	643,421	104.6
合計	643,421	104.6

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
食品事業	42,901	100.7
流通事業	23,131	110.5
合計	66,032	103.9

(3) 受注状況

当社グループの食品事業における製品は特に鮮度が重要視されますので、販売店からの日々の注文により生産しておりますが、納入時間の関係上受注締切以前に見込数で生産を開始し、最終的に生産数量の調整を行う受注方式であり、翌日繰越受注残はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	区分	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	前年同期比(%)
食品事業	食パン	91,334	105.0
	菓子パン	310,513	105.9
	和菓子	68,645	107.7
	洋菓子	82,754	104.4
	調理パン・米飯類	99,450	103.4
	製菓・米菓・その他商品類	98,254	101.2
	食品事業計	750,953	104.8
流通事業		59,369	107.3
その他事業		1,415	98.1
合計		811,738	105.0

3 【対処すべき課題】

今後の見通しといたしましては、わが国経済は政府の経済対策の効果が期待されますものの、世界経済の悪化の影響を受けて、国内景気の後退局面の長期化が避けられない見通しであります。また、当業界におきましても、消費者の生活防衛意識が更に高まり低価格志向が強まる市場環境のもとで、価格競争が一段と激化するものと予測されます。一方、国際穀物相場は夏頃から下落に転じ次第に落ち着きを取り戻しつつありますが、当面は原材料価格の高止まりによる収益環境の厳しさが続くものと予測されます。

このような状況下にあります、当社グループは、引き続きベストクオリティー・ベストサービスの実践、実行、実証のヤマザキの精神に則り、お客様に安心してお買い求めいただける良品廉価な製品とサービスの提供をめざしてまいります。

食品事業におきましては、新技術を活用した品質改善と新製品開発に積極的に取り組み、市場ニーズに即応した部門別の製品施策、営業施策を推進し、着実に成果に結び付けてまいります。食パンでは、主力の「超芳醇」シリーズを中心に製品ラインアップを更に充実させ、幅広い価格帯を隙間無くカバーするとともに、「ダブルソフト」の品質改善と価格引下げを実施し、需要の拡大をはかってまいります。菓子パンでは、「ランチパック」の主力製品の増量と値下げを実施するなど、値頃感のある製品の販売を強化してまいります。

収益面では、部門別の製品施策、営業施策にきめ細かく取り組むことにより製品別・ライン別経常利益管理を徹底し、品質向上をはかりつつ適正利益を確保する管理体制を更に強化してまいります。引き続きアイテム統合と生産ラインの合理化による生産性向上や新配分システム導入による物流効率化を推進するとともに、品質面での優位性を背景とした価値訴求による効果的な販売促進活動を展開し、所期の目標達成をめざしてまいります。

また、連結子会社化した(株)不二家につきましては、当社子会社の(株)サンデリカで有効に機能した5S（整理、整頓、清掃、清潔、躰）の手法による経営体制の抜本的立て直しをはかるとともに、当社グループの協力体制を更に強化してOEM生産の拡大、製品開発体制の見直し及び店舗開発の支援を推進し、当社が責任をもって不二家の再生復活を成し遂げることをめざしてまいります。

(株)デイリーヤマザキのコンビニエンスストア事業につきましては、当社グループ各社とのチームマーケティングを推進し、品質・価格両面で魅力あるオリジナル製品の開発を推進してまいります。また、販売促進の効果的活用や継続的な値入率の向上によって加盟店収益の改善を進めるとともに、新情報システム導入や物流システム再構築の課題に取り組み、チェーン競争力の強化をはかってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項については、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 食品安全衛生

近年、食品業界におきましては、原材料や製品の消費又は賞味期限管理の問題、製品の規格や農畜水産物の産地の偽装、輸入食品の安全対策等、食品の品質、安全性に関わる問題が発生しております。当社グループは、製品の安全性確保と今後発生が予見されるリスクへの予防措置を講ずる目的から、当社本社内に食品安全衛生管理本部を設置し、下部組織として食品衛生管理センター（微生物、表示業務）、食品品質管理部（異物混入防止業務）、お客様相談室を設け、更に各工場において食品衛生管理センター分室（微生物、表示業務）、食品品質管理センター分室（異物混入防止業務）を設置するとともに、工場長を委員長とする食品衛生委員会を設け、日々の管理の万全を期しております。また、微生物に関する安全性確保の手段として、当社グループの各工場において日々の細菌検査による工程管理を実施するとともに、本社食品衛生管理センターによる市場買付による細菌検査を実施しております。さらに、異物混入防止対策としてA I B (American Institute of Baking)の「食品安全統合基準」(注)による指導・監査システムを導入し、関係会社を含む全工場に管理を徹底するとともに順次監査を実施しております。また、表示に関しましては、当社及びグループ各社が発売する製品について、食品衛生管理センターの表示確認決定システムにより管理を徹底しております。さらに、中央検査室において、食品衛生事故の防止のための研究をいたしておりますが、社会全般にわたる品質問題等、上記の取組みの範囲を超えた事象が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(注) 本年1月より、従来の「A I B 食品安全統合基準」が「A I B 国際検査統合基準」に改訂され、食品のグローバル化、フードテロの防止及び新しい危害の発生に対応すべく、新たなプログラム及び基準の追加、修正が実施され、より広範囲の食品安全に関する管理が要求されることとなりました。これらの改訂内容に関して、本社自主監査チームを中心とした各事業所への巡回指導を積極的に実施し周知をはかってまいります。

(2) 原材料の調達及び価格高騰

当社グループの食品事業の主要原料は、小麦粉、砂糖、油脂等農産物の一次加工品であり、卵、レーズン、苺等の農産物も原料として多量に使用しております。これらは生産地域の異常気象等による収穫量の減少や消費量の急激な増加のために需給が逼迫することがあり、また、投機資金の流入によって穀物等の国際相場が攪乱されることがあります。特に、輸入原料の場合は紛争発生や感染性疾病の流行により特定地域からの輸入が停止される可能性があります。また、原油価格の上昇等により、軽油、重油等の燃料や石油製品である包装材料、容器類の価格上昇が生じる可能性があります。

当社グループでは、調達先の多様化によるリスク分散や市場原理に沿った様々な対応策を講じておりますが、突発的事情により原材料の安定的調達ができなくなった場合、または仕入価格が高騰した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 自然災害

当社グループは、生産拠点として国内外に多数の工場を有しておりますが、地震や台風等の自然災害が発生し、重大な被害を受けた工場が操業停止となった場合、他工場から緊急の製品供給体制をとり対応いたします。しかし、首都圏等当社グループの工場が集中している地域で大規模災害が発生し、複数の工場が被災するなど、当社グループの危機管理対策の想定範囲を超えた天変地異の場合には、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、パン並びに米飯・調理パンは地震や洪水等の災害時における緊急食糧として最適であり、必要不可欠です。被災地における緊急食糧供給及びその後の安定的な食糧供給を行うことは製パン業界及び当社グループの使命であると考えております。従いまして、災害発生時には地域自治体と連携し、製パン業界及び当社グループの力を総動員して対応できる体制を備えております。

(4) 取引先の経営破綻

当社グループは、各社が連携して調査機関や業界からの情報収集に基づき取引先の与信管理を徹底し、債権保全に万全を期しておりますが、当社グループの主要な得意先である広域営業の量販店、コンビニエンスストアチェーンにつきましては、取引金額が多額であることもあり、万一、経営破綻が発生し売掛債権が回収不能になった場合には、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 退職給付費用及び債務

当社グループの退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算定されておりますが、前提条件が変更され数理計算差異が発生した場合や企業年金基金の運用成績が著しく悪化した場合には、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 海外事業

当社グループは、海外8ヶ国・地域において現地法人14社を有し、12ヶ所の製パン等の工場を運営するとともに、当社独自の冷凍生地技術を活用して164店のベーカリーを展開しております。海外事業のリスクとしては、次のような事業展開地域の政治、経済、社会情勢の変化等に起因する事業上の不利益要因が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

予期しない法的規制・制度の変更（外資規制、営業許可制度、関税・輸出入規制等）

他社による類似商標、看板の使用等、知的財産権の侵害

自然災害、紛争、テロの発生

為替・金利変動

なお、為替変動のリスクについては、海外子会社の資金調達における金利負担軽減のため、親会社である当社から直接貸付を行う場合があり、為替の変動によって業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術受入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
山崎製パン(株)	グラン・ムーラン・ド・パリ社	仏国	パン用ミックス粉の製造技術	技術情報の提供 (注) 1	平成18年7月1日から平成28年6月30日まで
山崎製パン(株)	デリフランス・エス・エイ社	仏国	冷凍製品の製造技術	技術情報の提供 (注) 1	平成18年7月1日から平成28年6月30日まで
(株)ヴィ・ド・フランス	グラン・ムーラン・ド・パリ社 デリフランス・エス・エイ社	仏国	店舗、製品商標及び店舗運営ノウハウ	商標使用権及び運営ノウハウの提供 (注) 1	平成19年6月25日から平成22年6月24日まで
ヤマザキ・ナビスコ(株)	クラフト・フーズ・ホールディングス・インク社	米国	菓子製造技術ライセンス及び商標ライセンス	技術情報及び商標使用権の提供 (注) 2	平成19年12月1日から平成24年11月30日まで

(注) 1 対価として一定額のロイヤルティを支払っております。

2 対価として一定料率のロイヤルティを支払っております。

(2) 業務資本提携契約

当社は、平成20年11月7日、株式会社不二家との間に新たな業務資本提携契約を締結しております。

契約内容：1. 業務提携契約

当社及び(株)不二家が一体となって諸施策を実施し、(株)不二家の事業再生及び企業価値の向上をはかる。

全社的経営管理体制の強化

洋菓子事業、菓子事業、食品事業における共同製品開発、OEM相互商品供給、共同原材料調達、生産設備の整備・相互活用等

2. 資本提携契約

(株)不二家の第三者割当増資引受

6 【研究開発活動】

当社グループは、「最高の品質と最善のサービス（今日到達しうるベストクオリティ・ベストサービスの実践、実行、実証）」を目標とするヤマザキの創業の精神に則り、最先端の科学技術を活用した技術開発による「新しい価値の創造」に積極的に取り組むとともに、社会の変化に対応し先取りする真に価値ある製品とサービスの提供を目指し、基礎研究、製品開発、品質の安定・向上に関する研究等に積極的に取り組んでおります。なお、当連結会計年度における当社グループの研究開発費は55億3百万円であります。

事業の種類別セグメントの主な研究内容は、次の通りであります。

（食品事業）

食品事業では、パン、和・洋菓子、調理パン・米飯、製菓・米菓の各部門別に、主要原材料に関する基礎的分析・研究の更なる充実を図り、食の安全・安心という社会的要請に科学的に対処するとともに、原料選別、配合・工程の改善研究を中心とした製品の品質向上に積極的に取り組んでまいりました。また、多様化する市場ニーズに的確に対応した製品の開発を精力的に行いました。

パン部門においては、前期の山型食パン製品に引き続き、新技術を用いた、角型食パン・菓子パン・ペストリー製品の品質向上に関する研究を進めるとともに、湯捏生地使用製品の日持ち延長に関する研究等を行いました。また、これまで研究を重ねてきた、難消化性澱粉を用い食後の血糖値上昇抑制効果を付与した食パン「モーニングバランス」が、厚生労働大臣より特定保健用食品の認可を受け、本年4月からの発売に向け、現在準備を進めています。

和菓子部門においては、和生製品の品質安定・向上に関する研究等を進めるとともに、中華まん製品の新技术による品質向上ならびに日持ち延長に関する研究等を行いました。

洋菓子部門では、クリスマスケーキ製品の更なる品質向上に関する研究や主要製品におけるトランス酸量及びカロリー量低減に関する研究等を行いました。

調理パン・米飯部門においては、米飯品質向上のための新規炊飯技術の導入に関する研究を精力的に行いました。

製菓部門においては、他分野からの新技术の導入応用、新原料・新素材の研究により、新コンセプト商品の開発や消費者ニーズに対応した商品の開発に加え、機能性に優れ差別化した包装形態や環境負荷の少ない包装材料の研究に取り組んでまいりました。

また、食品安全衛生に関しては、A I B (American Institute of Baking) の「食品安全統合基準」に基づく管理手法の工場への順次指導の継続実施を中心として、異物混入対策と微生物関係食品事故防止体制の整備と強化を図ってまいりました。

以上の結果、食品事業の研究開発費は51億64百万円となりました。

（流通事業）

コンビニエンスストア事業では、主力製品である弁当・惣菜・パンなどについて、グループ会社とのチームマーチャンドライジングのもとに、消費者に支持されるオリジナル商品の開発に努めました。さらに、焼きたてパン・弁当・惣菜などの店内調理システム「デイリーホット」の導入を継続して推進し、「おいしさ・健康・自然」をコンセプトとして、特色あるオリジナル商品の開発に取り組んでまいりました。

以上の結果、流通事業の研究開発費は2億34百万円となりました。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、実際の結果と異なる可能性があります。

貸倒引当金

当社グループは、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しておりますが、将来、顧客の財政状態が悪化し支払能力が低下した場合は、引当金の追加計上が必要となる可能性があります。

投資有価証券の減損処理

当社グループは、投資有価証券を所有しておりますが、その価値の下落が著しく、かつ一時的でなく回復の可能性がないと認められる場合には減損処理を実施しております。将来の市況悪化や投資先の業績不振等によっては、更に減損処理が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産については、将来の課税所得の見込み及び税務計画に基づき、回収可能性を十分に検討し、回収可能な額を計上しております。なお、既に計上した繰延税金資産については、その実現可能性について毎期検討し、内容の見直しを行っておりますが、将来の課税所得の見込みの変化やその他の要因に基づき繰延税金資産の実現可能性の評価が変更された場合、繰延税金資産の取崩または追加計上により純利益が変動する可能性があります。

退職給付引当金

退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて死亡率及び年金資産の期待運用収益率等が含まれます。当社及び国内子会社の年金制度においては、割引率は長期国債の過去の市場利回りに基づき、期待運用収益率については年金資産の過去の運用実績等に基づき決定しております。

実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は将来にわたって定期的に認識されるため、将来の期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高は8,117億38百万円（前連結会計年度比5.0%増）と前連結会計年度を上回り、営業利益は258億21百万円（前連結会計年度比25.1%増）、経常利益は215億55百万円（前連結会計年度比15.3%増）と増益となりましたが、当期純利益は会計処理の変更による役員退職慰労引当金繰入や株価急落に伴う投資有価証券評価損の計上もあり、59億87百万円（前連結会計年度比7.6%減）で前連結会計年度を下回りました。

売上高

売上高を事業の種類別に見ますと、食品事業はパン類や和洋菓子を中心に順調な伸びを示しまして、7,509億53百万円（前連結会計年度比4.8%増）、流通事業は値入率の改善や今春からのたばこ自動販売機への成人識別カード「タスポ」導入の影響もあり、ロイヤリティ収入等が増加し、593億69百万円（前連結会計年度比7.3%増）、その他事業は14億15百万円（前連結会計年度比1.9%減）でした。

なお、売上高の詳細については、「第2 事業の状況」「1 業績等の概要」(1)業績に記載の通りです。

営業利益

売上総利益率は35.8%でした。食品事業で売上の増加に加え、生産各部門の製品施策効果や製品別ライン別経常利益管理による内部管理の充実により、原材料面で粉価、油脂類、乳製品等の大幅な価格アップがありました。これらを吸収し、前連結会計年度に比べ0.1%のダウンに止まりました。

販売費及び一般管理費は、2,650億6百万円、売上高に対する比率は32.6%で、物流費が軽油価格の高騰等により金額でアップしましたが、人員管理を含む内部管理の充実効果もあり、前連結会計年度に比べ0.6%ダウンしました。

以上の結果、営業利益は258億21百万円（前連結会計年度比25.1%増）となりました。

経常利益

営業外損益面で、持分法による投資損失や円高による外貨建債権の為替差損計上により、経常利益は、215億55百万円（前連結会計年度比15.3%増）となりました。

当期純利益

特別損益面で、会計処理の変更による役員退職慰労引当金繰入や株価急落に伴う投資有価証券評価損の計上により、税金等調整前当期純利益は、136億89百万円（前連結会計年度比2.1%減）、当期純利益は、前連結会計年度に比べ7.6%減少し、59億87百万円となりました。当連結会計年度の1株当たり当期純利益は27円24銭で、前連結会計年度に比べ2円23銭減少しました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は6,143億99百万円で、持分法適用関連会社の㈱不二家が当連結会計年度末から連結子会社になったこと等もあり、前連結会計年度末に比べ695億50百万円増加しました。

流動資産は1,876億84百万円で、現金及び預金が㈱不二家分や増収等で増加すると共に、受取手形及び売掛金が量販店等との取引拡大などで増加し、前連結会計年度末に比べ431億34百万円の増となりました。固定資産は4,267億15百万円で、前連結会計年度末に比べ264億16百万円増加しました。有形固定資産が品質向上のための生産設備の更新等で、287億21百万円増加しました。

負債合計は3,830億67百万円で、前連結会計年度末に比べ519億23百万円増加しました。主な要因は、借入金で新規借入や㈱不二家分により220億88百万円増加したことと売上増に伴う仕入増等で支払手形及び買掛金や未払金、未払費用等が増加したことによるものです。

純資産合計は2,313億32百万円で、前連結会計年度末に比べ176億26百万円増加しました。㈱不二家の連結子会社化に伴い少数株主持分が160億45百万円増加したことが主な要因です。なお、自己資本比率は34.50%で前連結会計年度に比べ4.11%の減、1株当たり純資産額は964円24銭で前連結会計年度に比べ7円52銭の増となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性について

当連結会計年度の資金の状況は、営業活動によるキャッシュ・フローがプラスの510億92百万円で、前連結会計年度に比べ122億43百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローがマイナスの312億32百万円で、前連結会計年度に比べ151億45百万円の支出減、財務活動によるキャッシュ・フローがプラスの81億89百万円で、70億5百万円増加し、換算差額を考慮した現金及び現金同等物は685億39百万円となり、前連結会計年度に比べ279億48百万円増加しました。

当社グループは、第1に、手元流動性を極力最小限に抑える。第2に営業活動によるキャッシュ・フローは会社の維持発展に必要な設備投資に充当する。第3に余剰資金は金利負担の軽減を図るため適宜借入金の返済に充当する。以上の3項目を目標にしてキャッシュ・フローの有効活用に努めております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、「最高の品質と最善のサービス（今日到達しうるベストクオリティ・ベストサービスの実践、実行、実証）」を基本方針とし、食品の安全衛生管理の徹底と積極果敢な技術革新に取り組んでおります。当連結会計年度は、食品事業を中心に300億30百万円の設備投資を実施いたしました。

食品事業においては、275億68百万円の設備投資を実施いたしました。主な投資内容としましては、売上好調の菓子パンを中心に、各工場において生産能力の増強と品質の安定向上を目的とした設備投資を実施いたしました。

流通事業においては、24億20百万円の設備投資を実施いたしました。主な投資内容としては、デイリーホット事業展開に伴う店舗設備改装工事であります。

なお、重要な設備の売却、撤去等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 [面積㎡]	工具器具 及び備品	合計	
松戸工場 (千葉県松戸市)	食品事業	パン、和・洋菓子 等生産設備	3,954	4,486	3,538 [48,806] (8,277)	174	12,153	955 [453]
千葉工場 (千葉市美浜区)	食品事業	パン、和・洋菓子 等生産設備	3,207	3,744	4,520 [72,959] (16,961)	228	11,700	948 [527]
武蔵野工場 (東京都東久留米市)	食品事業	パン、和・洋菓子 等生産設備	2,780	3,386	1,800 [57,224] (5,451)	157	8,123	872 [404]
埼玉工場 (埼玉県所沢市)	食品事業	パン、和・洋菓子 等生産設備	2,549	2,717	4,650 [30,108] (429)	110	10,028	503 [360]
杉並工場 (東京都杉並区)	食品事業	販売設備	632	133	4,200 [11,507] (632)	42	5,009	168 [109]
横浜第一工場 (横浜市戸塚区)	食品事業	パン、和・洋菓子 等生産設備	2,160	2,401	1,261 [24,325] (6,877)	107	5,930	562 [232]
横浜第二工場 (横浜市都筑区)	食品事業	パン、和・洋菓子 等生産設備	3,060	3,369	1,792 [39,680] (11,388)	122	8,344	684 [419]
古河工場 (茨城県古河市)	食品事業	パン、和・洋菓子 等生産設備	3,328	3,757	208 [73,725] (14,263)	123	7,417	832 [325]
伊勢崎工場 (群馬県伊勢崎市)	食品事業	パン、和・洋菓子 等生産設備	2,083	1,594	427 [59,674] (6,721)	11	4,116	275 [192]
仙台工場 (宮城県柴田郡柴田町)	食品事業	パン、和・洋菓子 等生産設備	1,377	2,206	284 [25,473] (16,188)	118	3,987	616 [283]
新潟工場 (新潟市江南区)	食品事業	パン、和・洋菓子 等生産設備	963	1,455	77 [25,337] (6,771)	94	2,590	410 [201]
札幌工場 (北海道恵庭市)	食品事業	パン、和・洋菓子 等生産設備	1,274	1,974	2,054 [95,811] (-)	33	5,336	383 [423]
十和田工場 (青森県十和田市)	食品事業	パン、和・洋菓子 等生産設備	158	211	1,049 [14,906] (-)	3	1,422	72 [76]
大阪第一工場 (大阪府吹田市)	食品事業	パン、和・洋菓子等 生産設備	1,317	1,448	258 [16,582] (990)	99	3,123	530 [273]
大阪第二工場 (大阪府松原市)	食品事業	パン、和・洋菓子 等生産設備	2,516	3,329	585 [41,522] (-)	181	6,613	901 [512]
京都工場 (京都府宇治市)	食品事業	パン、和・洋菓子 等生産設備	2,413	2,566	1,573 [39,042] (2,671)	103	6,656	632 [453]
阪南工場 (大阪府羽曳野市)	食品事業	パン、和・洋菓子 等生産設備	938	1,364	6,292 [37,241] (-)	28	8,624	182 [220]
名古屋工場 (名古屋市西区)	食品事業	パン、和・洋菓子 等生産設備	3,448	3,078	1,733 [49,890] (9,919)	191	8,451	764 [439]
安城工場 (愛知県安城市)	食品事業	パン、和・洋菓子 等生産設備	3,785	2,632	1,608 [47,795] (7,049)	148	8,175	632 [504]
岡山工場 (岡山県総社市)	食品事業	パン、和・洋菓子 等生産設備	1,913	2,183	1,688 [64,341] (13,352)	153	5,939	675 [406]
広島工場 (広島市安佐北区)	食品事業	パン、和・洋菓子 等生産設備	1,616	2,326	411 [22,267] (18,317)	102	4,456	535 [280]
福岡工場 (福岡県古賀市)	食品事業	パン、和・洋菓子 等生産設備	2,200	3,014	645 [73,958] (-)	152	6,013	813 [471]

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 [面積㎡]	工具器具 及び備品	合計	
熊本工場 (熊本県宇城市)	食品事業	パン、和・洋菓子 等生産設備	1,653	1,753	799 [69,652] (-)	93	4,300	482 [380]
安城冷生地事業所 (愛知県安城市)	食品事業	冷凍生地 生産設備	113	503	- [-] (-)	5	622	83 [58]
神戸冷生地事業所 (神戸市西区)	食品事業	冷凍生地 生産設備	1,029	987	- [-] (-)	29	2,047	45 [25]
本社 (東京都千代田区)	食品事業	統括・管理	3,814	197	16,760 [60,741] (-)	449	21,222	824 [117]
営業所	食品事業	販売設備	4,049	2,177	18,328 [307,267] (31,744)	272	24,827	1,501 [1,088]

(2) 国内子会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 [面積㎡]	工具器具 及び備品	合計	
㈱サンデリカ (東京都千代田区)	食品事業	調理パン、米飯等 生産設備	4,903	3,454	4,539 [74,931] (1,980)	121	13,017	975 [5,048]
ヤマザキ・ナビスコ㈱ (東京都新宿区)	食品事業	ビスケット、ス ナック等生産設備	3,818	4,105	1,340 [109,351] (-)	75	9,340	957 [51]
㈱ヴィ・ド・フランス (東京都千代田区)	食品事業	店舗販売設備	3,315	264	- [-] (-)	293	3,872	523 [30]
㈱東ハト (東京都豊島区)	食品事業	ビスケット、ス ナック等生産設備	2,209	1,518	1,837 [37,263] (1,332)	94	5,659	392 [203]
㈱イケダパン (鹿児島県南さつま市)	食品事業	パン、和・洋菓子 等生産設備	1,749	960	2,955 [136,912] (4,971)	79	5,745	562 [1,055]
㈱ヴィ・ディー・ エフ・サンロイヤル (東京都千代田区)	食品事業	冷凍生地等 生産設備及び 店舗販売設備	1,084	861	269 [4,487] (1,815)	67	2,283	209 [21]
㈱岡山イワミ食品 (岡山県総社市)	食品事業	調理パン、米飯等 生産設備	470	184	30 [500] (13,512)	3	688	103 [262]
㈱サンキムラヤ (山梨県甲府市)	食品事業	パン、和・洋菓子 等生産設備	415	521	747 [19,924] (2,562)	7	1,690	142 [70]
㈱高知ヤマザキ (高知県高知市)	食品事業	パン、和・洋菓子 等生産設備	122	176	347 [11,785] (1,190)	5	651	184 [146]
㈱末広製菓 (新潟市西蒲区)	食品事業	米菓、調理パン、 米飯等生産設備	430	195	324 [28,973] (7,063)	5	955	157 [194]
㈱ヤマザキデリカ (東京都千代田区)	食品事業	調理パン、米飯等 生産設備	131	122	- [-] (4,587)	3	257	40 [235]
秋田いなふく米菓㈱ (秋田県秋田市)	食品事業	米菓等生産設備	201	149	577 [27,473] (-)	3	930	122 [108]
㈱不二家 (東京都文京区)	食品事業	卸売・小売菓子生 産設備	7,031	6,567	2,813 [270,420] (5,222)	361	16,774	978 [1,780]
㈱デイリーヤマザキ (東京都千代田区)	流通事業	店舗販売設備	6,032	-	571 [9,389] (261,146)	61	6,665	780 [268]
㈱ヤマザキ エンジニアリング (東京都千代田区)	その他事業	設計設備	143	20	573 [3,120] (-)	17	754	28 [33]
ヤマザキ 保険サービス㈱ (東京都千代田区)	その他事業	その他設備	0	0	- [-] (771)	0	0	18 [4]

(3) 在外子会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 [面積㎡]	工具器具 及び備品	合計	
ヴィ・ド・フランス・ ヤマザキ, Inc. (米国ヴァージニア)	食品事業	冷凍生地等 生産設備及び 店舗販売設備	264	380	- [-] (-)	47	692	140 [725]

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定は含まれておりません。
2 現在休止中の主要な生産設備はありません。
3 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書きしております。
4 土地の一部を賃借しており、面積については、()で外書きしております。
5 本明細は、消費税等を除いて表示しております。
6 リース並びにレンタル契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

賃借設備	数量
汎用コンピューター	31セット
オフィスプロセッサ	233 "
パーソナルコンピューター	5,034 "
飲料水自動販売機	1,036台
店舗什器設備	1,690式
店舗内外装設備	686 "
店舗端末機	8,550台
複写機、ファクシミリ他 事務機器	568 "
配送車他 車両	721 "
ガソリンスタンド洗車機	1 "
コージェネレーション設備他	427式

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等の計画の主なものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	仙台工場 (宮城県柴田郡柴田町)	食品事業	食パン生産設備	590	-	自己資金	平成21年7月	平成21年8月	生産能力 436百万/月
	京都他1工場 (京都府宇治市他)	食品事業	菓子パン(ハードロール)生産設備	275	-	自己資金	平成21年8月	平成21年10月	品質向上
	安城工場 (愛知県安城市)	食品事業	菓子パン(ミニパン)生産設備	273	-	自己資金	平成21年7月	平成21年7月	品質向上
	名古屋工場 (名古屋市西区)	食品事業	菓子パン(ペストリー)生産設備	250	-	自己資金	平成21年10月	平成21年10月	品質向上

(注) 本明細は、消費税等を除いて表示しております。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年3月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	220,282,860	同左	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 1,000株
計	220,282,860	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
昭和61年2月15日	15,362	220,282	768	11,014	768	9,664

(注) 株主割当 1:0.1(無償)

発行価格 50円

資本組入額 50円

(5) 【所有者別状況】

平成20年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		67	25	140	282	3	7,179	7,696	
所有株式数(単元)		73,356	427	84,494	20,248	4	40,333	218,862	1,420,860
所有株式数の割合(%)		33.52	0.19	38.61	9.25	0.00	18.43	100.00	

(注) 1 自己株式476,977株は、「個人その他」の欄に476単元、「単元未満株式の状況」の欄に977株含まれております。なお、株主名簿記載上の自己株式数と、平成20年12月31日現在の実質的な所有株式数は同一であります。
2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、13単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
飯島興産株式会社	東京都千代田区岩本町3-10-1	15,108	6.85
財団法人 飯島記念食品科学振興財団	千葉県市川市市川1-9-2	12,500	5.67
株式会社日清製粉グループ本社	東京都千代田区神田錦町1-25	9,962	4.52
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-1	9,849	4.47
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	9,355	4.24
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1-4-2	8,165	3.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1-8-11	6,843	3.10
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	6,501	2.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	6,029	2.73
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3-7-3	5,557	2.52
計		89,872	40.79

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 476,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 218,386,000	218,386	同上
単元未満株式	普通株式 1,420,860		同上
発行済株式総数	220,282,860		
総株主の議決権		218,386	

- (注) 1 「単元未満株式」欄には自己株式977株が含まれております。
2 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、13,000株(議決権13個)含まれております。

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 山崎製パン株式会社	東京都千代田区岩本町 3 - 10 - 1	476,000		476,000	0.21
計		476,000		476,000	0.21

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	84,652	101,796
当期間における取得自己株式	5,055	6,370

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡請求)	9,801	8,894		
保有自己株式数	476,977		482,032	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、各事業年度の業績の状況と将来の事業展開を総合的に勘案し、企業基盤の強化のための内部留保にも配慮しつつ、株主の皆様への安定した配当を継続することを基本方針としております。当社の配当は、定時株主総会における剰余金の処分の決議によって決定し、期末配当として年1回（毎年3月末）お支払いすることとしております。

第61期の期末配当につきましては、当期の業績と今後の経営環境等を勘案いたしまして、平成21年3月27日開催の第61回定時株主総会の決議により、普通株式1株につき金12円、配当金の総額は2,637,670,596円に決定いたしました。

この結果、当期の配当性向は43.89%、自己資本利益率は2.86%、株主資本配当率は1.25%となりました。

内部留保資金につきましては、将来にわたる生産設備の増強および販売・物流体制の強化のための資金需要に備えるとともに、新規事業分野の開拓に活用してまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
最高(円)	1,135	1,048	1,281	1,196	1,414
最低(円)	817	882	861	803	826

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,265	1,295	1,325	1,349	1,414	1,389
最低(円)	1,117	1,190	1,146	950	1,163	1,259

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		飯島 延浩	昭和16年7月28日生	昭和39年4月 当社入社 昭和45年8月 当社取締役就任 昭和54年1月 当社常務取締役就任 昭和54年3月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成6年4月 ヴィ・ド・フランス・ヤマザキ, Inc.取締役会長就任(現任) 平成11年3月 ヤマザキ・ナビスコ株式会社取 締役会長就任(現任) 平成18年3月 株式会社デイリーヤマザキ代表 取締役会長就任(現任) 平成18年7月 株式会社東八ト代表取締役会長 就任(現任)	1	3,665
取締役副社長		山田 憲典	昭和10年6月7日生	昭和35年3月 当社入社 昭和54年3月 当社人事部長 昭和55年3月 当社取締役就任 昭和56年7月 当社常務取締役就任 平成2年4月 当社専務取締役就任 平成6年1月 イズヤパン株式会社代表取締役 会長就任(現任) 平成8年4月 株式会社イケダパン取締役会長 就任(現任) 平成11年3月 当社取締役副社長就任(現任) 平成12年3月 株式会社デイリーヤマザキ代表 取締役会長兼社長就任 平成18年3月 株式会社デイリーヤマザキ取締 役相談役就任(現任) 平成19年6月 株式会社不二家代表取締役会長 就任(現任) 平成19年6月 株式会社不二家フードサービス 代表取締役会長就任(現任)	1	67
専務取締役	総務・人事担当	吉田 輝久	昭和14年5月3日生	昭和39年3月 当社入社 昭和56年7月 当社総務部長 昭和59年3月 当社取締役就任 平成2年3月 当社常務取締役就任 平成13年3月 当社専務取締役社長室長就任 平成17年3月 当社専務取締役(現任)	1	740
専務取締役		田嶋 誠	昭和17年1月22日生	昭和40年3月 当社入社 平成3年3月 当社経理本部長兼管理部長兼 コード管理センター室長 平成5年3月 当社取締役就任 平成11年3月 当社常務取締役就任 平成14年11月 当社専務取締役就任(現任) 平成18年3月 株式会社デイリーヤマザキ代表 取締役社長就任(現任)	1	5
専務取締役	生産・施設・食 品安全衛生管理 担当	丸岡 宏	昭和17年4月9日生	昭和41年3月 当社入社 平成10年3月 当社生産本部パン第一部長兼生 産管理部長 平成11年3月 当社取締役就任 平成13年3月 当社常務取締役就任 平成16年7月 当社専務取締役中央研究所長就任 平成17年3月 当社専務取締役中央研究所長兼加 工食品部長 平成18年3月 当社専務取締役加工食品部長 平成20年3月 当社専務取締役(現任)	1	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	経理・財務・米 国事業担当 経理本部長	横濱通雄	昭和19年1月23日生	昭和42年3月 当社入社 平成6年12月 当社経理本部経理部長 平成13年3月 当社取締役就任 平成14年11月 当社常務取締役経理本部長就任 (現任)	1	4
常務取締役	社長室・東南ア ジア事業・購買 担当	飯島幹雄	昭和41年7月10日生	平成9年4月 当社入社 平成15年6月 当社埼玉工場長兼埼玉第一工場 長 平成16年3月 当社取締役海外事業本部長兼米 国事業部長兼東南アジア・欧州 事業部長就任 平成17年3月 当社取締役社長室長 平成18年10月 当社常務取締役就任(現任) 平成18年10月 株式会社東八ト代表取締役社長 就任 平成19年6月 同社取締役退任	1	155
常務取締役	総務担当、 総務本部長兼管 財部長	会田正久	昭和19年2月14日生	昭和41年3月 当社入社 平成6年7月 当社総務本部総務部長 平成11年3月 当社取締役就任 平成13年3月 当社取締役総務本部長兼総務部 長兼管財部長 平成17年3月 当社取締役総務本部長兼管財部 長 平成19年11月 当社常務取締役総務本部長兼管 財部長就任(現任)	1	4
常務取締役	営業担当、 営業統括本部長	佐藤卓	昭和34年8月6日生	昭和57年4月 当社入社 平成15年3月 当社営業統括本部営業本部長兼 商品部長 平成16年3月 当社営業統括本部営業本部長兼 営業部長兼商品部長 平成18年3月 当社取締役営業統括本部長就任 平成20年1月 当社常務取締役営業統括本部長 就任(現任)	1	5
常務取締役	広域流通営業担 当 広域流通営業本 部長	関根治	昭和22年9月5日生	昭和45年4月 当社入社 平成8年6月 当社横浜第二工場長 平成12年3月 当社取締役就任 平成15年3月 当社取締役広域スーパー・C V S営業本部長兼広域スーパー・ C V S関西営業部長 平成16年3月 当社取締役広域流通営業本部長 平成19年3月 当社取締役広域流通営業本部長 兼広域流通営業第一部長 平成20年1月 当社常務取締役広域流通営業本 部長兼広域流通営業第一部長就 任 平成20年3月 当社常務取締役広域流通営業本 部長(現任)	1	3
取締役	監査室長	大本一弘	昭和15年3月17日生	昭和38年3月 当社入社 平成6年7月 当社監査室長 平成12年3月 当社執行役員監査室長 平成15年3月 当社取締役監査室長就任(現任)	1	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	松戸工場長兼松戸第一工場長	山本和明	昭和20年6月30日生	昭和43年4月 当社入社 平成12年12月 当社古河工場長 平成15年3月 当社取締役生産本部長就任 平成15年7月 当社取締役生産統括本部長 平成17年12月 当社取締役生産統括本部長兼松戸工場長兼松戸第一工場長 平成18年3月 当社取締役松戸工場長兼松戸第一工場長(現任)	1	9
取締役	生産統括本部長兼パン第一本部長	深澤忠史	昭和25年10月4日生	昭和49年4月 当社入社 平成12年3月 当社パン生産本部パン第一部長 平成13年3月 当社執行役員パン生産本部長兼パン第一部長 平成15年3月 当社執行役員生産本部パン第一部長 平成15年7月 当社執行役員生産統括本部パン本部長兼パン第一部長 平成18年3月 当社取締役生産統括本部長兼パン第一本部長就任(現任)	1	4
取締役	購買本部長兼購買第一部長	荘司芳和	昭和26年8月16日生	昭和53年4月 当社入社 平成13年3月 当社阪南工場長 平成16年3月 当社購買本部購買第一部長 平成17年3月 当社購買本部長兼購買第一部長 平成18年3月 当社執行役員購買本部長兼購買第一部長 平成20年3月 当社取締役購買本部長兼購買第一部長就任(現任)	1	4
取締役	人事本部長	園田誠	昭和28年11月3日生	昭和51年4月 当社入社 平成14年3月 当社新潟工場長 平成15年3月 当社福岡工場長 平成19年3月 当社武蔵野工場長 平成20年3月 当社取締役人事本部長就任(現任)	1	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
常勤監査役		有泉 厚	昭和11年3月25日生	昭和54年3月 当社入社 昭和63年9月 当社法務部長 平成2年3月 当社取締役就任 平成6年3月 当社常勤監査役就任(現任)	3	6
常勤監査役		山崎 晶男	昭和10年6月12日生	昭和34年3月 当社入社 昭和63年12月 当社生産本部長兼VEM生産部長 平成2年3月 当社取締役就任 平成4年3月 当社常務取締役就任 平成13年3月 当社常勤監査役就任(現任)	2	49
常勤監査役		松田 道弘	昭和19年5月4日生	昭和42年4月 株式会社住友銀行入行 平成9年6月 同行常務取締役就任 平成12年6月 住銀インベストメント株式会社代表取締役社長就任 平成13年4月 エスエムビーシーキャピタル株式会社へ商号変更、同社代表取締役社長就任 平成15年3月 当社監査役就任 平成17年10月 エヌ・アイ・エフSMB Cベンチャーズ株式会社代表取締役会長就任 平成19年6月 同社取締役退任 平成20年3月 当社常勤監査役就任(現任)	3	
監査役		村上 宣道	昭和8年10月6日生	昭和55年4月 宗教法人日本ホーリネス教団坂戸キリスト教会牧師(現任) 平成15年3月 当社監査役就任(現任) 平成16年4月 社会福祉法人シャローム埼玉会長就任(現任) 平成16年11月 お茶の水クリスチャン・センター理事長(現任) 平成18年7月 財団法人太平洋放送協会会長兼理事長就任(現任)	3	
監査役		滝田 薫	大正13年12月7日生	昭和27年4月 判事補任官 昭和50年4月 東京高等裁判所判事 昭和57年10月 札幌高等裁判所部総括判事 昭和62年5月 名古屋高等裁判所部総括判事 平成元年12月 弁護士(現任) 平成15年3月 当社監査役就任(現任)	3	
計						4,739

(注) 1 取締役、監査役の任期は、以下のとおりであります。

- 1 取締役の任期は、平成19年12月期に係る定時株主総会終結の時から、平成21年12月期に係る定時株主総会終結時点まであります。
 - 2 監査役の任期は、平成19年12月期に係る定時株主総会終結の時から、平成23年12月期に係る定時株主総会終結時点まであります。
 - 3 監査役の任期は、平成18年12月期に係る定時株主総会終結の時から、平成22年12月期に係る定時株主総会終結時点まであります。
- 2 常勤監査役松田道弘、監査役村上宣道及び滝田薫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 - 3 専務取締役吉田輝久は、代表取締役社長飯島延浩の義弟であります。
 - 4 常務取締役飯島幹雄は、代表取締役社長飯島延浩の長男であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、鮮度の要求されるパン、和・洋菓子、調理パン・米飯類等の製造販売に従事する関係もあり、市場の変化や消費動向により敏速に対応するとともに、社会の変化を先取りする技術革新に積極的に取り組むことのできる経営管理体制を目指しております。このため、グループの中心企業である当社の取締役会の体制を充実強化するとともに、役付役員と常勤監査役による常務会を設置して、的確かつ迅速な意思決定により経営の効率化をはかってまいります。

また、当社は、今後とも、監査役設置会社として社外監査役を含む監査役会の強化をはかるとともに、経営の健全化と透明性の向上を目指してまいります。さらに、コンプライアンス及びリスク管理を含む内部統制システムの整備に取り組み、コーポレート・ガバナンスの充実強化をはかってまいります。

(2)コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の内容

当社は、株主総会、取締役及び取締役会、監査役及び監査役会、会計監査人を設置しております。

当社は監査役制度を採用しております。当社の取締役15名に社外取締役は含まれておりませんが、監査役5名中3名は社外監査役であります。

業務執行につきましては、取締役会が法令及び定款に則って重要な業務執行を決定し、取締役が代表取締役の指揮・監督のもと、取締役会で定められた担当及び職務の分担に従い、職務を執行しております。また、当社は、職務執行体制の充実強化をはかるため、執行役員制度を採用し、本社の本部長及び主力工場の工場長など主要な職位にある者を執行役員に任命し、職務執行の責任と権限を付与しております。

職務執行に対する監視の仕組みといたしましては、取締役会が取締役及び執行役員の職務執行を監督するとともに、監査役が取締役及び執行役員の職務執行を監査しております。

なお、当社は、代表取締役の諮問機関として「報酬検討委員会」を設置し、退職慰労金を含む役員報酬等の案を代表取締役に具申しております。

内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月30日開催の当社取締役会において、内部統制システムの整備に関する基本方針について、次のとおり決議いたしました。

a 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

イ 取締役及び使用人は、当社の「経営基本方針（綱領及び具体方針）」の精神に沿い、取締役会規則、就業規則その他社内規則に従って職務を執行するものとする。

ロ 取締役会は、法令及び定款に則って、重要な業務執行を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督する。

ハ 当社は、監査役制度を採用し、監査役5名中3名を社外監査役とするとともに、監査役会の監査体制の強化をはかり、経営の健全性と透明性の向上をめざす。

ニ 社長直属の監査室を置き、業務が当社の「経営基本方針」の精神に沿って着実に遂行され、関係法令に照らして適正に行われているかを監査する。

ホ 本社食品安全衛生管理本部管轄の食品衛生管理センター分室及び食品品質管理センター分室を各工場に置き、食品衛生法及びJAS法などの関係法令の周知徹底をはかり、法令遵守を指導する。

ヘ 本社総務本部文書法務部管轄のフェア・トレード・センター分室を各工場に置き、営業取引及び下請取引の適正化に関する点検・指導を行う。

ト 社内通報・相談制度を適切に運営し、不正行為の未然防止をはかるとともに、職務の執行に関してコンプライアンス上の問題が発生した場合は速やかにコンプライアンス委員会に付議し、委員会の指示に基づき是正措置を講じる。

b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- イ 取締役は、株主総会、取締役会、常務会等重要な会議の議事録、取締役を最終決裁者とする稟議書その他取締役の職務の執行に係る重要な文書（電磁的記録を含む）を保存し、管理する。
- ロ 前項の文書の保存期間は10年間とし、各文書の管理責任者を定め、常時、閲覧可能な状態を維持する。

c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- イ 当社は食品企業として、常に「食の安全・安心」を最優先の課題とし、徹底した食品安全衛生管理体制を構築する。製品の安全性確保のため、全社の組織により日々の管理の万全を期するとともに、A I B (American Institute of Baking)の「食品安全統合基準」に基づく教育指導・監査システムを活用し、異物混入防止対策を含む総合的な食品安全衛生対策を推進する。また、行政機関、国内外の研究機関及び原材料の納入業者等と密接に連携して食品の安全情報を的確に捉え、科学的なリスク分析・評価に基づいて食品事故の未然防止のために必要な措置を講じる。
- ロ 事業全体に係るリスク状況の監視並びに事故・災害の防止対策については、総務部門担当取締役を総括責任者として、本社総務部が主管する。万一、重大事故・災害が発生した場合は、本社に対策本部を設置するとともに現地に緊急対応チームを派遣し、対処する。
- ハ 業務の遂行過程において生じる各種リスクの管理は、各担当部門において行う。各部門毎にリスク管理に関する業務規程及びマニュアル類を整備し、従業員の教育・研修を実施する。

d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- イ 取締役は、代表取締役の指揮・監督のもと、取締役会で定められた担当及び職務の分担に従い、職務を執行する。
- ロ 取締役は、各担当部門毎に組織としての使命と分担業務内容を明確にするとともに具体的な目標を定め、これを効率的に達成するための事業計画を策定する。
- ハ 取締役は、経営環境の変化に機敏に対応して、常務会において適宜協議しそれを取締役に諮り、的確かつ迅速な意思決定を行うことによって経営の効率化をはかる。
- ニ 執行役員制度を活用し、職務執行体制の充実強化をはかる。

e 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- イ 当社グループは、共通の経営理念として、当社の「経営基本方針」の精神に沿って業務を運営する。
- ロ 当社グループ各社は、経営管理組織を強化し、自主的に業務の点検を行い、法令遵守体制を整備する。
- ハ 当社子会社の重要案件については当社の常務会で審議することとし、グループ全体としてのリスク管理を徹底し、効率経営の実現をめざす。
- ニ 当社の国内子会社を対象として社内通報・相談制度（ヤマザキグループ コンプライアンス ホットライン）を運営する。
- ホ 監査室は、定期的に当社子会社の監査を実施する。

f 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

- イ 監査役室を設置し、監査役の職務を補助すべき使用人として専従者を置く。
- ロ 監査役室員は、経理・財務部門または内部監査部門から監査業務の補助者として必要な知識と経験を有する者を任命する。

g 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

- イ 監査役室は監査役会直属の組織とし、室員は監査役の指揮命令に従い職務を遂行する。
- ロ 監査役室員の任命・異動については、事前に常勤監査役の同意を得る。

- h 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- イ 監査役は、取締役会の他、常務会等の重要な会議（重要な子会社の取締役会を含む）に出席し、取締役及び執行役員等重要な職位にある使用人から職務の執行状況を聴取する。
- ロ 取締役及び執行役員は、各担当部門において下記の事項が発生した場合、速やかに監査役に報告する。
- ・職務の執行において、法令、定款に違反する行為があったとき
 - ・重大事故が発生したとき
 - ・当社に多額の損害を及ぼすおそれのある事実を発見したとき
 - ・その他当社グループの信用を毀損するおそれのある事実を発見したとき
- ハ 監査役が特定の案件について報告を求めた場合、取締役及び使用人は迅速に調査し報告する。
- i その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- イ 監査役と取締役との定期的な意見交換の場として、3ヶ月毎に連絡会議を開催する。
- ロ 監査役は、会計監査人及び監査室と定期的に連絡会を開催し、会計監査及び内部監査の結果に基づき意見を交換する。
- ハ 監査役会は、監査の実施にあたり必要と認めるときは、弁護士、公認会計士その他外部の専門家の意見を聴取する。

また、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制報告制度の実施に備えるため、平成19年9月に代表取締役社長を委員長とする「内部統制特別委員会」を設置し、当社グループの財務報告に係る内部統制の整備を推進しております。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は、平成20年4月28日開催の取締役会において次のとおり決議いたしました。

当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を持たないこととし、企業の社会的責任及び企業防衛の観点から、反社会的勢力との関係遮断の取り組みを推進しております。

具体的対応といたしましては、対応統括部署を総務本部とし、不当要求防止責任者を設置しております。警視庁管内特殊暴力防止対策連合会並びに地区特殊暴力防止対策協議会に加入し情報を収集するとともに、所轄警察署と連携をはかり、迅速な対応につとめております。また、当社各事業所及び当社グループ各社において、担当責任者による研修を適宜実施しております。

リスク管理体制の整備の状況

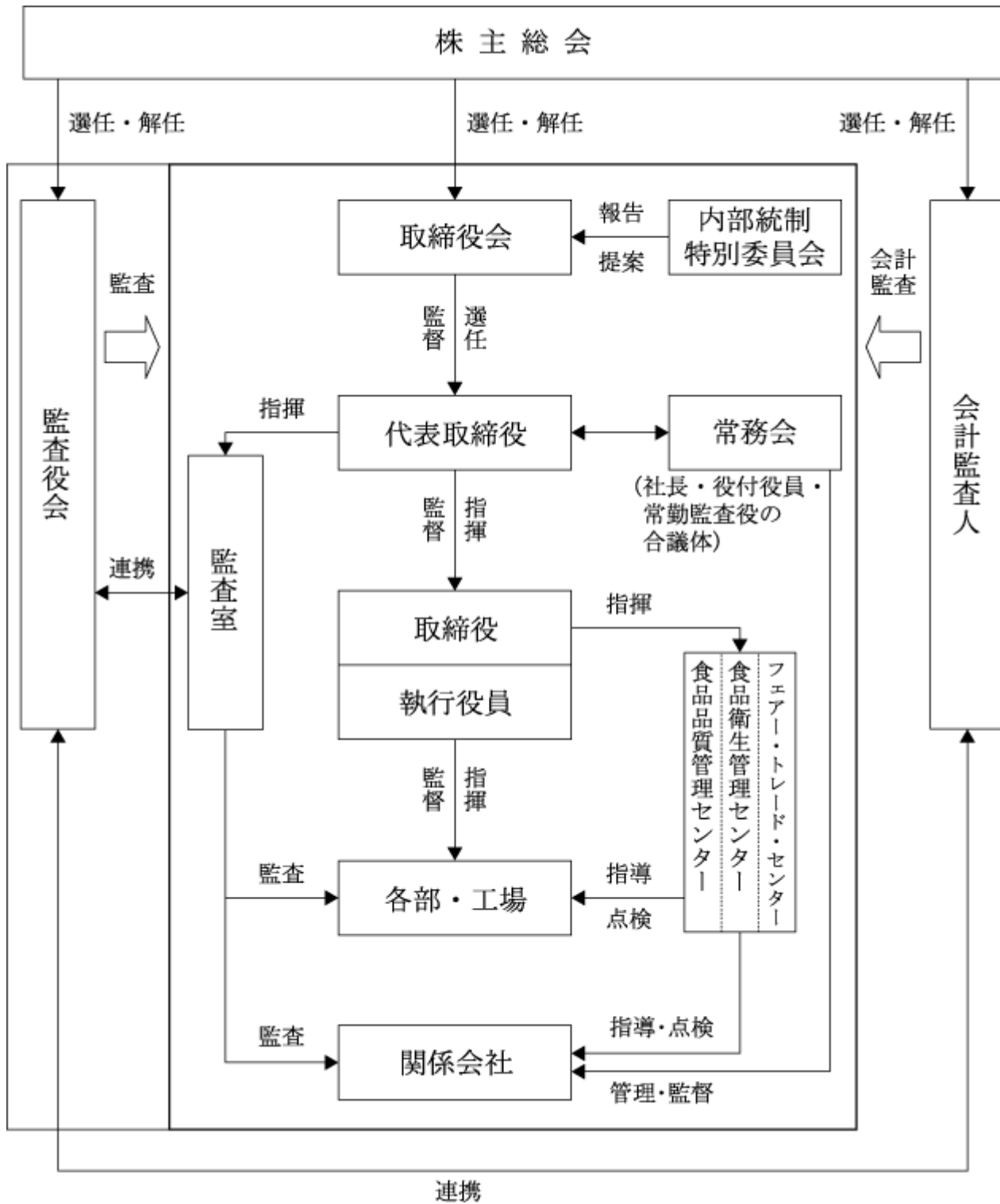
当社は食品企業として、常に「食の安全・安心」を最優先の課題とし、徹底した食品安全衛生管理体制の確立を図ってまいりました。また、当社は、自然災害時に被災地に対する食糧供給にいち早く取り組むことを使命としており、被災地域の工場、営業所への応援体制を含め、災害に強い生産・販売・物流体制の構築を図ってまいりました。その他、事業上の重大なリスクの発生に対しては、担当部門が速やかに経営陣に報告し、経営トップの指揮のもと、全社一丸となって問題解決にあたることとしております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、内部監査規程に基づき監査室（専従者10名）が実施し、監査役に内部監査報告書の写しを送付するとともに、年間4回の連絡会を開催して報告し、連携を取っております。

監査役監査は、監査役会で定めた監査方針、監査計画に従い、3名の常勤監査役を含む5名の監査役が分担して実施しております。会計監査人と年間4回の連絡会を開催して、会計監査人から報告を受けるとともに、必要に応じて会計監査の実施に立ち会っております。

コーポレート・ガバナンスの体制についての模式図は次のとおりであります。



会計監査の状況

当社は、日栄監査法人を会計監査人に選任し、同法人と監査契約を締結しております。
当事業年度において業務を執行した公認会計士及び会計監査業務に係る補助者は次のとおりであります。

a 業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数

馬場 潤一郎（継続監査年数21年）

山田 浩一（ - ）

（注）山田浩一氏の継続監査年数は7年以内であるため、記載を省略しております。

b 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士14名、会計士補1名

(3) 役員報酬の内容

当事業年度の取締役及び監査役の報酬等の額は、下記のとおりであります。

区分	人数	報酬等の額
取締役	17名	480百万円
監査役 （うち社外監査役）	5名 （3名）	122百万円 （65百万円）
合計	22名	602百万円

取締役の支給額には、使用人兼務取締役に対する使用人給与は含まれておりません。

当期より役員退職慰労引当金を計上しており、上記報酬等の額には、当期に係る役員退職慰労引当金繰入額が含まれております。

上記のほか、平成20年3月28日開催の第60回定時株主総会決議に基づき、退任した取締役2名に対し役員退職慰労金を総額113百万円支給しております。

(4) 監査報酬の内容

当社の会計監査人である日栄監査法人に対する当事業年度に係る報酬等の額は次のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項の監査業務の報酬 63百万円

なお、上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(5) 社外監査役との関係

当社と社外監査役との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

(6) 定款で定めた取締役の員数及び取締役選任決議の要件

取締役の員数

15名以内

取締役選任決議の要件

取締役を選任する株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらない旨を定款に定めております。

(7) 取締役会で決議できる株主総会決議事項

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法423条第1項に定める取締役および監査役（取締役および監査役であったものを含む）の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)及び前事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)及び当事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、日栄監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	2	41,035		69,199	
2 受取手形及び売掛金	4	75,185		85,402	
3 棚卸資産		13,537		18,518	
4 繰延税金資産		2,101		3,347	
5 その他		13,995		13,760	
6 貸倒引当金		1,306		2,543	
流動資産合計		144,549	26.5	187,684	30.5
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物及び構築物	2	273,712		305,491	
減価償却累計額		189,777	83,935	214,450	91,040
2 機械装置及び運搬具		348,230		391,813	
減価償却累計額		276,053	72,177	313,841	77,971
3 工具器具及び備品		25,732		28,596	
減価償却累計額		21,182	4,550	23,752	4,844
4 土地		92,565		108,000	
5 建設仮勘定		574		668	
有形固定資産合計		253,803	46.6	282,525	46.0
(2) 無形固定資産					
1 のれん		18,950		21,475	
2 その他		5,847		11,729	
無形固定資産合計		24,797	4.6	33,204	5.4
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	1	55,840		41,203	
2 長期貸付金		1,552		1,723	
3 繰延税金資産		25,559		26,207	
4 その他	2	41,616		44,977	
5 貸倒引当金		2,869		3,125	
投資その他の資産合計		121,698	22.3	110,985	18.1
固定資産合計		400,299	73.5	426,715	69.5
資産合計		544,849	100.0	614,399	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	4	65,066		73,121	
2 短期借入金	2	53,620		60,982	
3 1年以内償還社債		880		980	
4 未払法人税等		3,805		6,002	
5 未払費用		31,270		34,017	
6 賞与引当金		2,854		3,973	
7 店舗閉鎖損失引当金		-		153	
8 その他	4	24,583		33,178	
流動負債合計		182,081	33.4	212,408	34.5
固定負債					
1 社債		7,120		6,290	
2 長期借入金	2	53,041		67,768	
3 退職給付引当金		74,805		74,015	
4 役員退職慰労引当金		-		2,644	
5 債務保証損失引当金		8,953		9,063	
6 その他		5,141		10,876	
固定負債合計		149,061	27.4	170,659	27.8
負債合計		331,143	60.8	383,067	62.3
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		11,014	2.0	11,014	1.8
2 資本剰余金		9,669	1.8	9,672	1.6
3 利益剰余金		179,484	32.9	182,834	29.8
4 自己株式		351	0.0	444	0.1
株主資本合計		199,817	36.7	203,076	33.1
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		11,320	2.0	9,155	1.4
2 為替換算調整勘定		774	0.1	287	0.0
評価・換算差額等合計		10,546	1.9	8,868	1.4
少数株主持分		3,342	0.6	19,387	3.2
純資産合計		213,705	39.2	231,332	37.7
負債及び純資産合計		544,849	100.0	614,399	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			773,245	100.0		811,738	100.0
売上原価	4		495,757	64.1		520,910	64.2
売上総利益			277,488	35.9		290,828	35.8
販売費及び一般管理費	1 4		256,851	33.2		265,006	32.6
営業利益			20,637	2.7		25,821	3.2
営業外収益							
1 受取利息		208			214		
2 受取配当金		667			619		
3 賃貸固定資産収入		695			715		
4 雑収入		1,011	2,583	0.3	1,036	2,586	0.3
営業外費用							
1 支払利息		1,989			2,065		
2 持分法による投資損失		1,402			2,564		
3 為替差損		-			1,071		
4 雑損失		1,139	4,531	0.6	1,151	6,852	0.8
経常利益			18,688	2.4		21,555	2.7
特別利益							
1 固定資産売却益	2	5			6		
2 固定資産収用補償金		19			-		
3 投資有価証券売却益		-	25	0.0	22	29	0.0
特別損失							
1 固定資産売却及び除却損	3	2,207			2,333		
2 役員退職慰労引当金 繰入額		-			2,704		
3 債務保証損失引当金 繰入額		1,697			110		
4 減損損失	5	168			184		
5 店舗閉鎖損		386			401		
6 退職加算金		6			-		
7 投資有価証券評価損		-			968		
8 貸倒引当金繰入額		-			866		
9 その他		263	4,730	0.6	325	7,895	1.0
税金等調整前当期純利益			13,984	1.8		13,689	1.7
法人税、住民税及び 事業税		6,259			8,108		
法人税等調整額		1,165	7,425	1.0	400	7,707	1.0
少数株主利益又は 少数株主損失()			78	0.0		5	0.0
当期純利益			6,479	0.8		5,987	0.7

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(百万円)	11,014	9,668	175,644	297	196,029
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	2,639	-	2,639
当期純利益	-	-	6,479	-	6,479
自己株式の取得	-	-	-	61	61
自己株式の処分	-	0	-	7	8
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	0	3,840	54	3,787
平成19年12月31日残高(百万円)	11,014	9,669	179,484	351	199,817

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高(百万円)	13,774	915	12,858	3,342	212,231
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	2,639
当期純利益	-	-	-	-	6,479
自己株式の取得	-	-	-	-	61
自己株式の処分	-	-	-	-	8
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	2,453	141	2,312	0	2,312
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	2,453	141	2,312	0	1,474
平成19年12月31日残高(百万円)	11,320	774	10,546	3,342	213,705

当連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日残高(百万円)	11,014	9,669	179,484	351	199,817
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	2,638	-	2,638
当期純利益	-	-	5,987	-	5,987
自己株式の取得	-	-	-	101	101
自己株式の処分	-	3	-	8	11
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	3	3,349	92	3,259
平成20年12月31日残高(百万円)	11,014	9,672	182,834	444	203,076

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年12月31日残高(百万円)	11,320	774	10,546	3,342	213,705
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	2,638
当期純利益	-	-	-	-	5,987
自己株式の取得	-	-	-	-	101
自己株式の処分	-	-	-	-	11
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	2,165	487	1,677	16,045	14,367
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	2,165	487	1,677	16,045	17,626
平成20年12月31日残高(百万円)	9,155	287	8,868	19,387	231,332

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		13,984	13,689
2 減価償却費		27,639	31,132
3 減損損失		168	184
4 のれん償却額		1,024	1,024
5 貸倒引当金の増減額(は減少額)		75	745
6 賞与引当金の増減額(は減少額)		13	474
7 退職給付引当金の増減額(は減少額)		4,068	2,496
8 債務保証損失引当金の増減額(は減少額)		1,697	110
9 役員退職慰労引当金の増減額(は減少額)		-	2,644
10 受取利息及び受取配当金		875	834
11 支払利息		1,989	2,065
12 持分法による投資損失		1,402	2,564
13 固定資産売却益		5	6
14 投資有価証券売却益		-	22
15 固定資産売却及び除却損		2,207	2,333
16 投資有価証券評価損		37	968
17 取締役賞与支払額		123	-
18 売上債権の増減額(は増加額)		3,565	3,861
19 棚卸資産の増減額(は増加額)		764	712
20 仕入債務の増減額(は減少額)		2,489	3,441
21 未払消費税等の増減額(は減少額)		242	328
22 預り保証金の増減額(は減少額)		98	98
23 その他		2,881	5,638
小計		46,172	59,313
24 利息及び配当金の受取額		876	831
25 利息の支払額		1,942	2,003
26 法人税等の支払額		6,257	7,049
営業活動によるキャッシュ・フロー		38,848	51,092
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		158	598
2 定期預金の払戻による収入		2,735	392
3 有形固定資産の取得による支出		30,069	28,978
4 有形固定資産の売却による収入		212	301
5 無形固定資産の取得による支出		2,197	4,454
6 投資有価証券の取得による支出		17,287	27
7 投資有価証券の売却による収入		-	34
8 投資有価証券の償還による収入		1,000	-
9 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2	-	1,985
10 貸付けによる支出		251	40
11 貸付金の回収による収入		258	198
12 その他		619	46
投資活動によるキャッシュ・フロー		46,378	31,232
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入		18,854	-
2 短期借入金の返済による支出		20,658	2,560
3 長期借入れによる収入		22,600	30,500
4 長期借入金の返済による支出		16,852	16,077
5 社債の償還による支出		-	880
6 自己株式の取得による支出		61	101
7 自己株式の売却による収入		8	11
8 配当金の支払額		2,641	2,637
9 少数株主への配当金の支払額		64	64
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,184	8,189
現金及び現金同等物に係る換算差額		14	100
現金及び現金同等物の増減額		6,360	27,948
現金及び現金同等物の期首残高		46,951	40,591
現金及び現金同等物の期末残高	1	40,591	68,539

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 16社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 「第1 企業の概況」の「3 事業の内容」の事業の系統図に記載しております。 (非連結子会社について連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の規模は、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準の割合がいずれも小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を与えていないため除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社 会社の名称 ㈱不二家 平成19年4月11日付で株式を取得した㈱不二家は、当連結会計年度より持分法を適用しております。連結財務諸表の作成にあたっては、平成19年9月30日現在の中間財務諸表を使用しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社 主要な非連結子会社の名称 ㈱ヤマザキ物流 非連結子会社(28社)及び関連会社(2社)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社のうち、ヴィ・ド・フランス・ヤマザキ、Inc.の決算日は10月13日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 23社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 持分法適用関連会社でありました㈱不二家の株式を平成20年11月に追加取得したことにより、当連結会計年度末から㈱不二家及びその子会社6社を連結子会社としております。 なお、みなし取得日が当連結会計年度末のため、貸借対照表のみを連結し、損益計算書は持分法により連結財務諸表を作成しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 「第1 企業の概況」の「3 事業の内容」の事業の系統図に記載しております。 (非連結子会社について連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 3社 主要な会社の名称 ㈱不二家 B - Rサーティワンアイスクリーム㈱ ㈱不二家の株式を追加取得したことにより、当連結会計年度末から同社を、持分法適用関連会社から連結子会社に変更すると共に、同社の関連会社B - Rサーティワンアイスクリーム㈱他1社を持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社 主要な会社の名称 ㈱ヤマザキ物流 非連結子会社(31社)及び関連会社(4社)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社のうち、ヴィ・ド・フランス・ヤマザキ、Inc.の決算日は10月11日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。 ㈱不二家及びその子会社6社の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、平成20年9月30日までの数値をもとに算出しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。 他の連結子会社は当社と同じ決算日であります。</p>

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの...期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの...移動平均法に基づく原価法</p> <p>(ロ)棚卸資産 製品、仕掛品...主として売価還元法に基づく原価法 原材料、商品...主として先入先出法に基づく原価法 貯蔵品.....主として最終仕入原価法に基づく原価法</p> <p>(ハ)</p> <p>(2) 減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物（建物附属設備を除く） ・平成10年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法 ・平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 法人税法に規定する旧定額法 ・平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法に規定する定額法 建物以外（建物附属設備を含む） ・平成10年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法 ・平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法に規定する定率法</p> <p>在外子会社は、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3年～50年 機械装置 7年～9年</p> <p>無形固定資産...定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)棚卸資産 同左</p> <p>(ハ)デリバティブ...時価法</p> <p>(2) 減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、当社及び国内連結子会社は支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ)</p> <p>(二) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、それぞれの発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>(ホ)</p> <p>(ヘ) 債務保証損失引当金 子会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(4) リース取引の処理方法 リース取引の処理方法は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 店舗閉鎖損失引当金 翌連結会計年度の店舗閉鎖にともなって発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>(二) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内の連結子会社は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、(株)不二家の会計基準変更時差異の一部については、(株)不二家保有株式による退職給付信託を設定し、残額については15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 役員等の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規則（内規）に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(ヘ) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>(4) リース取引の処理方法 主としてリース取引の処理方法は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(5)</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれんの償却に関する事項 のれんは原則として発生日以後20年以内で均等償却することとしておりますが、金額が僅少な のれんについては、発生した連結会計年度の損益として処理しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動の僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップ取引については、すべて金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、当該特例処理を適用しております。 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象...原材料等の輸入予定取引、借入金の変動金利 (ハ)ヘッジ方針 原材料等輸入に係る為替変動リスク及び将来の支払利息に係る金利変動リスクについてヘッジしております。 (ニ)ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については為替予約取引すべてが将来の輸入予定取引に基づくものであり、実行の可能性が極めて高く、ヘッジ手段とヘッジ対象の変動率が同一であることから、ヘッジ開始時及びその後も継続して双方の相場変動が相殺されるため、有効性の評価は省略しております。また、特例処理によっている金利スワップについても、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>1 有形固定資産の減価償却の方法</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は498百万円減少しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>1 役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金は、従来、支給時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度から「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日）に従い、役員退職慰労金規則（内規）に基づく当連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、当連結会計年度発生額235百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度分相当額2,704百万円については特別損失に計上しております。なお、執行役員分として、当連結会計年度発生額に27百万円、過年度分相当額に57百万円が含まれております。</p> <p>この変更に伴い、営業利益、経常利益は235百万円減少し、税金等調整前当期純利益は2,940百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>（連結損益計算書関係）</p> <p>前連結会計年度において「雑収入」に含めて表示しておりました「賃貸固定資産収入」は、営業外収益の総額の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p>	<p>（連結損益計算書関係）</p> <p>前連結会計年度において「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の10/100を超えたため、区分掲記いたしました。</p>

追加情報

前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>1 有形固定資産の減価償却の方法</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得し、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法を適用して取得価額の5%に到達した有形固定資産については、5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>この変更に伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は2,251百万円減少しております。</p> <p>2 ヤマザキ・サングループ厚生年金基金の代行部分の返上</p> <p>連結子会社の一部が加入しているヤマザキ・サングループ厚生年金基金は、確定給付企業年金法に基づき、厚生年金基金の代行部分について、平成20年4月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は約10,000百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払いが当連結会計年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）第44 - 2項を適用した場合に生じる特別利益の見込額は約5,700百万円です。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																																																																																																																																																			
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 20,625百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>預金</td> <td>10百万円(- 百万円)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,594 " (1,504 ")</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>80 " (80 ")</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,974 " (2,665 ")</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,659 " (4,250 ")</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,735百万円(1,735百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,431 " (2,431 ")</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,166 " (4,166 ")</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3 債務保証</p> <p>連結子会社以外の会社、加盟店等に対して下記の債務保証をしております。</p> <p>(1) 関係会社</p> <table> <tr> <td>(株)サンロイヤル旭川</td> <td>銀行借入金</td> <td>1,030百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)スーパーヤマザキ</td> <td>銀行借入金他</td> <td>528 "</td> </tr> <tr> <td>(株)ヤマザキ</td> <td>銀行借入金</td> <td>335 "</td> </tr> <tr> <td>サンリーフファーム(株)</td> <td>"</td> <td>176 "</td> </tr> <tr> <td>(株)タイムリー</td> <td>"</td> <td>175 "</td> </tr> <tr> <td>(株)金沢ジャーマン</td> <td>"</td> <td>161 "</td> </tr> <tr> <td>ベーカリー</td> <td>"</td> <td>131 "</td> </tr> <tr> <td>(株)札幌パリ</td> <td>"</td> <td>89 "</td> </tr> <tr> <td>イズヤパン(株)</td> <td>"</td> <td>50 "</td> </tr> <tr> <td>(株)盛岡デリカ</td> <td>"</td> <td>37 "</td> </tr> <tr> <td>日農生研(株)</td> <td>"</td> <td>34 "</td> </tr> <tr> <td>タイヤマザキ.,Ltd</td> <td>"</td> <td>(THB 9,000千)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>2,749 "</td> </tr> </table> <p>(2) その他</p> <table> <tr> <td>加盟店</td> <td>店舗設備賃借料</td> <td>174百万円</td> </tr> <tr> <td>高知県食品工業団地協同組合</td> <td>借入金</td> <td>20 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>194 "</td> </tr> </table> <p>債務保証高合計 2,944百万円</p> <p>4 連結期末日満期手形の会計処理</p> <p>連結期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当連結期末日は金融機関が休日のため次のとおり連結期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>69百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>473 "</td> </tr> <tr> <td>設備建造支払手形</td> <td>206 "</td> </tr> </table>	預金	10百万円(- 百万円)	建物及び構築物	1,594 " (1,504 ")	機械及び装置	80 " (80 ")	土地	2,974 " (2,665 ")	合計	4,659 " (4,250 ")	短期借入金	1,735百万円(1,735百万円)	長期借入金	2,431 " (2,431 ")	合計	4,166 " (4,166 ")	(株)サンロイヤル旭川	銀行借入金	1,030百万円	(株)スーパーヤマザキ	銀行借入金他	528 "	(株)ヤマザキ	銀行借入金	335 "	サンリーフファーム(株)	"	176 "	(株)タイムリー	"	175 "	(株)金沢ジャーマン	"	161 "	ベーカリー	"	131 "	(株)札幌パリ	"	89 "	イズヤパン(株)	"	50 "	(株)盛岡デリカ	"	37 "	日農生研(株)	"	34 "	タイヤマザキ.,Ltd	"	(THB 9,000千)	合計		2,749 "	加盟店	店舗設備賃借料	174百万円	高知県食品工業団地協同組合	借入金	20 "	合計		194 "	受取手形	69百万円	支払手形	473 "	設備建造支払手形	206 "	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 9,083百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>預金</td> <td>10百万円(- 百万円)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5,838 " (1,457 ")</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>62 " (62 ")</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,922 " (2,665 ")</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>712 " (- ")</td> </tr> <tr> <td>賃貸固定資産</td> <td>394 " (- ")</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,941 " (4,186 ")</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>9,961百万円(2,698百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,213 " (743 ")</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,175 " (3,442 ")</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3 債務保証</p> <p>連結子会社以外の会社、加盟店等に対して下記の債務保証をしております。</p> <p>(1) 関係会社</p> <table> <tr> <td>(株)サンロイヤル旭川</td> <td>銀行借入金</td> <td>970百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)スーパーヤマザキ</td> <td>銀行借入金他</td> <td>549 "</td> </tr> <tr> <td>(株)ヤマザキ</td> <td>銀行借入金</td> <td>444 "</td> </tr> <tr> <td>サンリーフファーム(株)</td> <td>"</td> <td>162 "</td> </tr> <tr> <td>(株)金沢ジャーマン</td> <td>"</td> <td>90 "</td> </tr> <tr> <td>ベーカリー</td> <td>"</td> <td>50 "</td> </tr> <tr> <td>(株)盛岡デリカ</td> <td>"</td> <td>29 "</td> </tr> <tr> <td>日農生研(株)</td> <td>"</td> <td>15 "</td> </tr> <tr> <td>イズヤパン(株)</td> <td>"</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>2,311 "</td> </tr> </table> <p>(2) その他</p> <table> <tr> <td>加盟店</td> <td>店舗設備賃借料</td> <td>181百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)コトリア不二家</td> <td>銀行借入金</td> <td>48 "</td> </tr> <tr> <td>不二家(杭州)食品有限公司</td> <td>"</td> <td>30 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(人民元 2,000千)</td> </tr> <tr> <td>(株)ジェフグルメカード</td> <td>営業債務</td> <td>30 "</td> </tr> <tr> <td>高知県食品工業団地協同組合</td> <td>借入金</td> <td>20 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>310 "</td> </tr> </table> <p>債務保証高合計 2,622百万円</p> <p>4 連結期末日満期手形の会計処理</p> <p>連結期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当連結期末日は金融機関が休日のため次のとおり連結期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>48百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>440 "</td> </tr> <tr> <td>設備建造支払手形</td> <td>596 "</td> </tr> </table>	預金	10百万円(- 百万円)	建物及び構築物	5,838 " (1,457 ")	機械及び装置	62 " (62 ")	土地	4,922 " (2,665 ")	投資有価証券	712 " (- ")	賃貸固定資産	394 " (- ")	合計	11,941 " (4,186 ")	短期借入金	9,961百万円(2,698百万円)	長期借入金	3,213 " (743 ")	合計	13,175 " (3,442 ")	(株)サンロイヤル旭川	銀行借入金	970百万円	(株)スーパーヤマザキ	銀行借入金他	549 "	(株)ヤマザキ	銀行借入金	444 "	サンリーフファーム(株)	"	162 "	(株)金沢ジャーマン	"	90 "	ベーカリー	"	50 "	(株)盛岡デリカ	"	29 "	日農生研(株)	"	15 "	イズヤパン(株)	"		合計		2,311 "	加盟店	店舗設備賃借料	181百万円	(株)コトリア不二家	銀行借入金	48 "	不二家(杭州)食品有限公司	"	30 "			(人民元 2,000千)	(株)ジェフグルメカード	営業債務	30 "	高知県食品工業団地協同組合	借入金	20 "	合計		310 "	受取手形	48百万円	支払手形	440 "	設備建造支払手形	596 "
預金	10百万円(- 百万円)																																																																																																																																																			
建物及び構築物	1,594 " (1,504 ")																																																																																																																																																			
機械及び装置	80 " (80 ")																																																																																																																																																			
土地	2,974 " (2,665 ")																																																																																																																																																			
合計	4,659 " (4,250 ")																																																																																																																																																			
短期借入金	1,735百万円(1,735百万円)																																																																																																																																																			
長期借入金	2,431 " (2,431 ")																																																																																																																																																			
合計	4,166 " (4,166 ")																																																																																																																																																			
(株)サンロイヤル旭川	銀行借入金	1,030百万円																																																																																																																																																		
(株)スーパーヤマザキ	銀行借入金他	528 "																																																																																																																																																		
(株)ヤマザキ	銀行借入金	335 "																																																																																																																																																		
サンリーフファーム(株)	"	176 "																																																																																																																																																		
(株)タイムリー	"	175 "																																																																																																																																																		
(株)金沢ジャーマン	"	161 "																																																																																																																																																		
ベーカリー	"	131 "																																																																																																																																																		
(株)札幌パリ	"	89 "																																																																																																																																																		
イズヤパン(株)	"	50 "																																																																																																																																																		
(株)盛岡デリカ	"	37 "																																																																																																																																																		
日農生研(株)	"	34 "																																																																																																																																																		
タイヤマザキ.,Ltd	"	(THB 9,000千)																																																																																																																																																		
合計		2,749 "																																																																																																																																																		
加盟店	店舗設備賃借料	174百万円																																																																																																																																																		
高知県食品工業団地協同組合	借入金	20 "																																																																																																																																																		
合計		194 "																																																																																																																																																		
受取手形	69百万円																																																																																																																																																			
支払手形	473 "																																																																																																																																																			
設備建造支払手形	206 "																																																																																																																																																			
預金	10百万円(- 百万円)																																																																																																																																																			
建物及び構築物	5,838 " (1,457 ")																																																																																																																																																			
機械及び装置	62 " (62 ")																																																																																																																																																			
土地	4,922 " (2,665 ")																																																																																																																																																			
投資有価証券	712 " (- ")																																																																																																																																																			
賃貸固定資産	394 " (- ")																																																																																																																																																			
合計	11,941 " (4,186 ")																																																																																																																																																			
短期借入金	9,961百万円(2,698百万円)																																																																																																																																																			
長期借入金	3,213 " (743 ")																																																																																																																																																			
合計	13,175 " (3,442 ")																																																																																																																																																			
(株)サンロイヤル旭川	銀行借入金	970百万円																																																																																																																																																		
(株)スーパーヤマザキ	銀行借入金他	549 "																																																																																																																																																		
(株)ヤマザキ	銀行借入金	444 "																																																																																																																																																		
サンリーフファーム(株)	"	162 "																																																																																																																																																		
(株)金沢ジャーマン	"	90 "																																																																																																																																																		
ベーカリー	"	50 "																																																																																																																																																		
(株)盛岡デリカ	"	29 "																																																																																																																																																		
日農生研(株)	"	15 "																																																																																																																																																		
イズヤパン(株)	"																																																																																																																																																			
合計		2,311 "																																																																																																																																																		
加盟店	店舗設備賃借料	181百万円																																																																																																																																																		
(株)コトリア不二家	銀行借入金	48 "																																																																																																																																																		
不二家(杭州)食品有限公司	"	30 "																																																																																																																																																		
		(人民元 2,000千)																																																																																																																																																		
(株)ジェフグルメカード	営業債務	30 "																																																																																																																																																		
高知県食品工業団地協同組合	借入金	20 "																																																																																																																																																		
合計		310 "																																																																																																																																																		
受取手形	48百万円																																																																																																																																																			
支払手形	440 "																																																																																																																																																			
設備建造支払手形	596 "																																																																																																																																																			

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度		当連結会計年度																																					
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>27,723百万円</td></tr> <tr><td>発送及び配達費</td><td>42,673 "</td></tr> <tr><td>給料及び諸手当</td><td>78,259 "</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>13,328 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,228 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>3,551 "</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>13,092 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>8,289 "</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>24,522 "</td></tr> </table>		広告宣伝費	27,723百万円	発送及び配達費	42,673 "	給料及び諸手当	78,259 "	従業員賞与	13,328 "	賞与引当金繰入額	1,228 "	退職給付費用	3,551 "	福利厚生費	13,092 "	減価償却費	8,289 "	賃借料	24,522 "	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>27,338百万円</td></tr> <tr><td>発送及び配達費</td><td>45,536 "</td></tr> <tr><td>給料及び諸手当</td><td>79,100 "</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>13,363 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,506 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>4,017 "</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>13,567 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>9,037 "</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>25,429 "</td></tr> </table>		広告宣伝費	27,338百万円	発送及び配達費	45,536 "	給料及び諸手当	79,100 "	従業員賞与	13,363 "	賞与引当金繰入額	1,506 "	退職給付費用	4,017 "	福利厚生費	13,567 "	減価償却費	9,037 "	賃借料	25,429 "
広告宣伝費	27,723百万円																																						
発送及び配達費	42,673 "																																						
給料及び諸手当	78,259 "																																						
従業員賞与	13,328 "																																						
賞与引当金繰入額	1,228 "																																						
退職給付費用	3,551 "																																						
福利厚生費	13,092 "																																						
減価償却費	8,289 "																																						
賃借料	24,522 "																																						
広告宣伝費	27,338百万円																																						
発送及び配達費	45,536 "																																						
給料及び諸手当	79,100 "																																						
従業員賞与	13,363 "																																						
賞与引当金繰入額	1,506 "																																						
退職給付費用	4,017 "																																						
福利厚生費	13,567 "																																						
減価償却費	9,037 "																																						
賃借料	25,429 "																																						
<p>2 固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置及び運搬具他売却益</td><td>5百万円</td></tr> </table>		機械装置及び運搬具他売却益	5百万円	<p>2 固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置及び運搬具他売却益</td><td>6百万円</td></tr> </table>		機械装置及び運搬具他売却益	6百万円																																
機械装置及び運搬具他売却益	5百万円																																						
機械装置及び運搬具他売却益	6百万円																																						
<p>3 固定資産売却及び除却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物除却損</td><td>1,024百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具売却及び除却損</td><td>1,042 "</td></tr> <tr><td>工具器具備品他売却及び除却損</td><td>141 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,207 "</td></tr> </table>		建物及び構築物除却損	1,024百万円	機械装置及び運搬具売却及び除却損	1,042 "	工具器具備品他売却及び除却損	141 "	合計	2,207 "	<p>3 固定資産売却及び除却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物除却損</td><td>840百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具売却及び除却損</td><td>1,206 "</td></tr> <tr><td>工具器具備品他売却及び除却損</td><td>286 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,333 "</td></tr> </table>		建物及び構築物除却損	840百万円	機械装置及び運搬具売却及び除却損	1,206 "	工具器具備品他売却及び除却損	286 "	合計	2,333 "																				
建物及び構築物除却損	1,024百万円																																						
機械装置及び運搬具売却及び除却損	1,042 "																																						
工具器具備品他売却及び除却損	141 "																																						
合計	2,207 "																																						
建物及び構築物除却損	840百万円																																						
機械装置及び運搬具売却及び除却損	1,206 "																																						
工具器具備品他売却及び除却損	286 "																																						
合計	2,333 "																																						
<p>主として生産設備の能力増強に伴う売却及び除却であります。</p>		<p>主として生産設備の能力増強に伴う売却及び除却であります。</p>																																					
<p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table border="0"> <tr><td>5,282百万円</td></tr> </table>		5,282百万円	<p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table border="0"> <tr><td>5,503百万円</td></tr> </table>		5,503百万円																																		
5,282百万円																																							
5,503百万円																																							
<p>5 減損損失 当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業所、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>		<p>5 減損損失 当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業所、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>																																					
<table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>店舗</td><td>建物・工具器具備品等</td><td>東京都他</td><td>168百万円</td></tr> </tbody> </table>		用途	種類	場所	減損損失	店舗	建物・工具器具備品等	東京都他	168百万円	<table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>店舗</td><td>建物・工具器具備品等</td><td>東京都他</td><td>184百万円</td></tr> </tbody> </table>		用途	種類	場所	減損損失	店舗	建物・工具器具備品等	東京都他	184百万円																				
用途	種類	場所	減損損失																																				
店舗	建物・工具器具備品等	東京都他	168百万円																																				
用途	種類	場所	減損損失																																				
店舗	建物・工具器具備品等	東京都他	184百万円																																				
<p>(減損損失の種類別内訳)</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>45百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1 "</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>2 "</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>0 "</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td>3 "</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>116 "</td></tr> </table>		建物及び構築物	45百万円	機械装置及び運搬具	1 "	工具器具及び備品	2 "	無形固定資産	0 "	長期前払費用	3 "	リース資産	116 "	<p>(減損損失の種類別内訳)</p> <table border="0"> <tr><td>有形固定資産</td><td>78百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>0 "</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td>1 "</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>104 "</td></tr> </table>		有形固定資産	78百万円	無形固定資産	0 "	長期前払費用	1 "	リース資産	104 "																
建物及び構築物	45百万円																																						
機械装置及び運搬具	1 "																																						
工具器具及び備品	2 "																																						
無形固定資産	0 "																																						
長期前払費用	3 "																																						
リース資産	116 "																																						
有形固定資産	78百万円																																						
無形固定資産	0 "																																						
長期前払費用	1 "																																						
リース資産	104 "																																						
<p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しており、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づき評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.2%で割引いて算定しております。</p>		<p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しており、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づき評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.1%で割引いて算定しております。</p>																																					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	220,282,860			220,282,860

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	351,766	58,660	8,300	402,126

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 58,660株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡による減少 8,300株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	2,639	12	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	配当の原資	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	2,638	12	利益剰余金	平成19年12月31日	平成20年3月31日

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	220,282,860			220,282,860

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	402,126	84,652	9,801	476,977

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 84,652株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡による減少 9,801株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	2,638	12	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	配当の原資	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	2,637	12	利益剰余金	平成20年12月31日	平成21年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日)
現金及び預金勘定 41,035百万円	現金及び預金勘定 69,199百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金 444 "	預金期間が3ヶ月を超える定期預金 659 "
現金及び現金同等物 40,591 "	現金及び現金同等物 68,539 "
2	2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の追加取得により新たに㈱不二家及び同社の子会社6社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。
	流動資産 21,549百万円
	固定資産 37,269 "
	のれん 3,556 "
	流動負債 18,532 "
	固定負債 10,612 "
	評価差額 143 "
	少数株主持分 97 "
	取得時提出会社持分 25,086 "
	新規連結子会社株式の取得価額 8,099 "
	新規連結子会社の現金同等物 10,084 "
	差引：新規連結子会社取得による収入 1,985 "

(リース取引関係)

前連結会計年度					当連結会計年度																																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																												
建物	8,188	3,748	869	3,569	建物	8,055	3,739	699	3,616																												
工具器具及び備品	14,519	6,993	35	7,490	工具器具及び備品	18,264	8,678	178	9,408																												
機械装置及び運搬具	4,682	1,610	-	3,072	機械装置及び運搬具	4,671	1,836	-	2,835																												
ソフトウェア	62	27	-	34	ソフトウェア	69	41	-	27																												
合計	27,452	12,380	905	14,166	合計	31,061	14,295	878	15,887																												
<p>なお、取得価額相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,322百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,749 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,071 "</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 905百万円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,785百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>395 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,785 "</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>116 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とみなし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p>					1年以内	4,322百万円	1年超	10,749 "	合計	15,071 "	支払リース料	4,785百万円	リース資産減損勘定の取崩額	395 "	減価償却費相当額	4,785 "	減損損失	116 "	<p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,914百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,850 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,765 "</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 878百万円</p> <p>同左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,928百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>283 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,928 "</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>104 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>					1年以内	4,914百万円	1年超	11,850 "	合計	16,765 "	支払リース料	4,928百万円	リース資産減損勘定の取崩額	283 "	減価償却費相当額	4,928 "	減損損失	104 "
1年以内	4,322百万円																																				
1年超	10,749 "																																				
合計	15,071 "																																				
支払リース料	4,785百万円																																				
リース資産減損勘定の取崩額	395 "																																				
減価償却費相当額	4,785 "																																				
減損損失	116 "																																				
1年以内	4,914百万円																																				
1年超	11,850 "																																				
合計	16,765 "																																				
支払リース料	4,928百万円																																				
リース資産減損勘定の取崩額	283 "																																				
減価償却費相当額	4,928 "																																				
減損損失	104 "																																				
2 オペレーティング・リース取引 借主側 未経過リース料					2 オペレーティング・リース取引 借主側 未経過リース料																																
1年以内			578百万円		1年以内			771百万円																													
1年超			1,657 "		1年超			1,714 "																													
合計			2,236 "		合計			2,486 "																													

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年12月31日)

	種 類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるも の	(1)株式 (2)債券 国債・地方債等 社債 その他 (3)その他	7,618	27,762	20,143
	小 計	7,618	27,762	20,143
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1)株式 (2)債券 国債・地方債等 社債 その他 (3)その他	5,962	5,025	936
	小 計	5,962	5,025	936
合 計		13,580	32,787	19,206

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について37百万円減損処理しております。

2 時価評価されていない主な有価証券(平成19年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1)その他有価証券	
非上場株式	2,403
その他	23
(2)子会社株式及び関連会社株式	20,625

当連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年12月31日)

	種 類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるも の	(1)株式 (2)債券 国債・地方債等 社債 その他 (3)その他	9,294	26,115	16,820
	小 計	9,294	26,115	16,820
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1)株式 (2)債券 国債・地方債等 社債 その他 (3)その他	4,497	3,412	1,084
	小 計	4,497	3,412	1,084
合 計		13,792	29,527	15,735

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について968百万円減損処理しております。

2 時価評価されていない主な有価証券(平成20年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1)その他有価証券	
非上場株式	2,568
その他	23
(2)子会社株式及び関連会社株式	9,083

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引内容及び利用目的</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰越ヘッジ処理によっております。 なお、金利スワップ取引については、すべて金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、当該特例処理を適用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引等、金利スワップ取引 ヘッジ対象...原材料輸入に係る外貨建予定取引、借入金の変動金利</p> <p>ヘッジ方針 原材料輸入に係る為替変動リスク及び将来の支払利息に係る金利変動リスクについて、ヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 為替変動リスク及び将来の支払利息に係る金利変動リスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 原材料輸入に係る外貨建て予定取引の為替変動リスク及び将来の支払利息に係る金利変動リスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも使用度の高い銀行等に限定しているため相手先の契約不履行等の信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、社内規定に基づく決裁のもと、経営統括部が取引の執行及び管理の主管部署となり、リスク管理を行っております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 該当事項はありません。</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、企業年金基金制度、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、従業員の退職などに際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項（平成19年12月31日）

退職給付債務	208,054百万円
年金資産	133,096 "
未積立退職給付債務（ + ）	74,957 "
過去勤務債務	28,085 "
未認識数理計算上の差異	28,236 "
退職給付引当金（ + + ）	74,805 "

3 退職給付費用に関する事項（自平成19年1月1日至平成19年12月31日）

勤務費用（注）	7,930百万円
利息費用	5,149 "
期待運用収益	5,382 "
過去勤務債務の費用処理額	2,567 "
数理計算上の差異の費用処理額	2,231 "
退職給付費用（ + + + + ）	7,361 "

（注）勤務費用からは厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.5%
期待運用収益率	企業年金基金制度 4.0%
	厚生年金基金制度 4.0%
	適格退職年金制度 3.0%
過去勤務債務の処理年数（注1）	14年ないし15年

（注1）発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、発生連結会計年度から費用処理することとしております。

数理計算上の差異の処理年数（注2） 主として16年

（注2）発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、企業年金基金制度、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、従業員の退職などに際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

また、(株)不二家において退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項（平成20年12月31日）

退職給付債務	217,608百万円
年金資産	101,475 "
未積立退職給付債務（ + ）	116,133 "
会計基準変更時差異の未処理額	3,443 "
未認識過去勤務債務	25,982 "
未認識数理計算上の差異	65,347 "
連結貸借対照表計上額純額（ + + + ）	73,324 "
前払年金費用	691 "
退職給付引当金（ - ）	74,015 "

3 退職給付費用に関する事項（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）

勤務費用（注）	7,385百万円
利息費用	5,201 "
期待運用収益	4,391 "
過去勤務債務の費用処理額	2,601 "
数理計算上の差異の費用処理額	2,791 "
退職給付費用（ + + + + ）	8,384 "

(注) 勤務費用からは厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法		期間定額基準
割引率		2.5%
期待運用収益率	企業年金基金制度	3.3%
	厚生年金基金制度	3.3%
	適格退職年金制度	3.0%
過去勤務債務の処理年数（注1）		14年ないし15年
(注1) 発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、発生連結会計年度から費用処理することとしております。		
数理計算上の差異の処理年数（注2）		主として16年
(注2) 発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。		
会計基準変更時差異の処理年数		15年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度については、ストック・オプション等を採用しておりませんので、該当事項はありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
投資有価証券等評価損	投資有価証券等評価損
247百万円	122百万円
貸倒引当金	貸倒引当金
18 "	36 "
賞与引当金	賞与引当金
1,054 "	1,301 "
未払事業税等	未払事業税等
451 "	617 "
退職給付引当金	退職給付引当金
28,920 "	28,165 "
債務保証損失引当金	債務保証損失引当金
4,047 "	4,005 "
未実現利益消去に伴う税効果	未実現利益消去に伴う税効果
547 "	598 "
連結子会社における繰越欠損金	連結子会社における繰越欠損金
4,852 "	4,377 "
減損損失	減損損失
718 "	570 "
その他	役員退職慰労引当金
91 "	1,030 "
繰延税金資産小計	その他
40,950 "	631 "
評価性引当額	繰延税金資産小計
5,163 "	41,456 "
繰延税金資産合計	評価性引当額
35,786 "	5,198 "
(繰延税金負債)	繰延税金資産合計
圧縮記帳積立金	36,258 "
397 "	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金	圧縮記帳積立金
7,766 "	393 "
連結上の貸倒引当金調整に伴う税効果	その他有価証券評価差額金
8 "	6,286 "
繰延税金負債合計	連結上の貸倒引当金調整に伴う税効果
8,172 "	22 "
繰延税金資産の純額	新規連結子会社の時価評価に伴う評価差額
27,614 "	5,344 "
(注)当連結会計年度の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金負債合計
流動資産 - 繰延税金資産	12,046 "
2,101百万円	繰延税金資産の純額
固定資産 - 繰延税金資産	24,211 "
25,559 "	(注)当連結会計年度の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
固定負債 - 繰延税金負債(その他の固定負債)	流動資産 - 繰延税金資産
46 "	3,347百万円
	固定資産 - 繰延税金資産
	26,207 "
	固定負債 - 繰延税金負債(その他の固定負債)
	5,343 "
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.4%	40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
3.6%	3.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
0.7%	0.7%
住民税均等割	住民税均等割
3.3%	4.0%
税効果を認識していない連結子会社の欠損金	のれん償却
2.2%	1.4%
のれん償却	持分法による投資損失
3.4%	7.6%
持分法による投資損失	その他
4.1%	0.2%
減損損失のうち税効果未認識分	税効果会計適用後の法人税等の負担率
3.9%	56.3%
その他	
0.3%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
53.1%	

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

	食品 (百万円)	流通 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	716,452	55,350	1,442	773,245	-	773,245
(2) セグメント間の内部 売上高	6,051	1,591	7,988	15,631	(15,631)	-
計	722,504	56,942	9,430	788,877	(15,631)	773,245
営業費用	703,491	55,996	8,960	768,448	(15,839)	752,608
営業利益	19,012	946	470	20,429	208	20,637
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	508,593	36,059	6,058	550,710	(5,861)	544,849
減価償却費	26,951	666	21	27,639	-	27,639
減損損失	14	154	-	168	-	168
資本的支出	29,048	2,375	157	31,581	-	31,581

(注) 事業区分の方法

(1) 事業区分の方法は、製品の種類、販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

(2) 各事業区分の主要製品

食品：食パン、菓子パン、和菓子、洋菓子、調理パン・米飯類、製菓・米菓・その他商品類

流通：コンビニエンスストア事業

その他：食品製造設備の設計、監理および工事の請負、損害保険代理業

(3) 「有形固定資産の減価償却の方法」

当連結会計年度より法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更しております。

なお、この変更に伴い、食品事業について営業利益が481百万円減少するとともに、流通事業について営業利益が16百万円減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	食品 (百万円)	流通 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	750,953	59,369	1,415	811,738	-	811,738
(2) セグメント間の内部 売上高	6,391	1,630	8,497	16,520	(16,520)	-
計	757,345	61,000	9,913	828,258	(16,520)	811,738
営業費用	733,225	59,903	9,340	802,469	(16,553)	785,916
営業利益	24,120	1,096	572	25,789	32	25,821
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	572,424	41,437	6,424	620,286	(5,886)	614,399
減価償却費	30,225	871	35	31,132	-	31,132
減損損失	24	159	-	184	-	184
資本的支出	30,159	6,518	48	36,726	-	36,726

(注) 事業区分の方法

(1) 事業区分の方法は、製品の種類、販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

(2) 各事業区分の主要製品

食品：食パン、菓子パン、和菓子、洋菓子、調理パン・米飯類、製菓・米菓・その他商品類

流通：コンビニエンスストア事業

その他：食品製造設備の設計、監理および工事の請負、損害保険代理業

(追加情報)

(有形固定資産の減価償却の方法)

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得し、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法を適用して取得価額の5%に到達した有形固定資産については、5年間で均等償却する方法によっております。

なお、この変更に伴い、食品事業について営業利益が2,240百万円減少するとともに、流通事業について営業利益が10百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が
いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の開示を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が
いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の開示を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)	
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係					
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等 (当該会 社等の子 会社を含 む)	飯島興産(株)	東京都 千代田区	200	損害保険 代理業 コンビニ エンスト ア 原材料の 輸入販売 印刷加工 販売 不動産事 業	当社代表 取締役社 長 飯島延浩 が65%を 直接所有	兼任2	当社製品 の販売及 び同社製 品の購入	営業 取引	パン、和 ・洋菓子 の販売	15	売掛金	1
									原材料の 購入	6,078	買掛金 及び支 払手形	907
									消耗品の 購入	143	未払 費用	58
									不動産の 賃借	49	-	-
								営業外 取引	不動産の 賃貸	11	-	-

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、債権債務の期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 1 製品の販売価格その他の取引条件については、一般の取引先と同様であります。
- 2 原材料及び消耗品の購入については、市場価格を勘案し交渉の上決定しております。
- 3 不動産の賃貸借については、近隣の価格を参考にして双方協議の上決定しております。
- 4 取引金額には当該会社の子会社との取引をふくんでおります。
- 5 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、債権債務の残高は消費税等が含まれております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)	
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係					
子会社	(株)タイムリー	岐阜県 高山市	499	コンビニ エンスト ア事業	所有 直接 79.1 間接 9.0	兼任3 出向2	製品の販 売	営業外 取引	債務 保証	7,730	債務保 証損失 引当金	7,555

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 1 銀行からの借入につき、債務保証を行ったものであります。
- 2 当連結会計年度の債務保証損失引当金繰入額は、1,667百万円であります。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)	
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係					
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等 (当該会 社等の子 会社を含 む)	飯島興産(株)	東京都 千代田区	200	損害保険 代理業 コンビニ エンスト ア 原材料の 輸入販売 印刷加工 販売 不動産事 業	当社代表 取締役社 長 飯島延浩 が67.5% を直接所 有	兼任2	当社製品 の販売及 び同社製 品の購入	営業 取引	パン、和 ・洋菓子 の販売	20	売掛金	1
									原材料の 購入	4,904	買掛金 及び支 払手形	827
									消耗品の 購入	190	未払 費用	74
									不動産の 賃借	49	-	-
								営業外 取引	不動産の 賃貸	11	-	-

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、債権債務の期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 1 製品の販売価格その他の取引条件については、一般の取引先と同様であります。
- 2 原材料及び消耗品の購入については、市場価格を勘案し交渉の上決定しております。
- 3 不動産の賃貸借については、近隣の価格を参考にして双方協議の上決定しております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)	
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係					
子会社	(株)タイムリー	岐阜県 高山市	499	コンビニ エンスト ア事業	所有 直接 95.9	兼任3 出向2	製品の販 売	営業外 取引	債務 保証	7,730	債務保 証損失 引当金	7,730

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 1 銀行からの借入につき、債務保証を行ったものであります。
- 2 当連結会計年度の債務保証損失引当金繰入額は、175百万円であります。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	956.72円	1株当たり純資産額	964.24円
1株当たり当期純利益	29.47円	1株当たり当期純利益	27.24円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度	当連結会計年度
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	213,705	231,332
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	210,363	211,944
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る期末の純資産額との差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	3,342	19,387
普通株式の発行済株式数(千株)	220,282	220,282
普通株式の自己株式数(千株)	402	476
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	219,880	219,805

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度	当連結会計年度
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	6,479	5,987
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,479	5,987
普通株式の期中平均株式数(千株)	219,903	219,848

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

ヤマザキ・サングループ厚生年金基金は、確定給付企業年金法に基づき、厚生年金基金の代行部分について、平成20年2月29日に厚生労働大臣に将来分支給義務免除の申請を行いました。ヤマザキ・サングループ厚生年金基金に加入する連結対象子会社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号 平成15年9月2日)を適用し、厚生年金基金の代行部分の過去分返上認可の日において、代行部分に係る退職給付債務と年金資産の返還相当額との差額を損益として認識する予定です。

なお、ヤマザキ・サングループ厚生年金基金が保有する年金資産の時価が確定していないことや、ヤマザキ・サングループ厚生年金基金加入の各会社に対する最低責任準備金の按分金額が確定していないことなどから、過去分返上認可の日において認識される損益の額は未定です。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱東八ト	第1回無担保社債	平成18年9月29日	4,000	3,560 (440)	年 1.75	無担保	平成28年9月29日
㈱東八ト	第2回無担保社債	平成18年9月29日	4,000	3,560 (440)	年 1.70	無担保	平成28年9月29日
㈱不二家	第4回無担保社債	平成17年2月18日		150 (100)	年 1.01	無担保	平成22年2月18日
合計			8,000	7,270 (980)			

(注) 1 「当期末残高」欄の()内書は、1年以内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
980	930	880	880	880

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	37,645	39,070	1.7	
1年以内に返済予定の長期借入金	15,974	21,911	1.8	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	53,041	67,768	1.7	平成22年～平成27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
合計	106,662	128,750		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(百万円)	28,153	18,062	10,777	7,549

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		18,459		33,470	
2 受取手形		19		23	
3 売掛金		62,389		65,271	
4 商品		1,309		1,297	
5 製品		1,552		1,420	
6 原材料		3,799		4,062	
7 仕掛品		327		348	
8 貯蔵品		815		793	
9 前払費用		970		1,042	
10 繰延税金資産		1,608		1,982	
11 未収収益		18		15	
12 短期貸付金		4		1	
13 関係会社短期貸付金		1,048		549	
14 未収入金		2,179		2,273	
15 その他		1,295		1,274	
16 貸倒引当金		791		1,660	
流動資産合計		95,006	22.0	112,167	24.9
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物		194,298		196,651	
減価償却累計額		138,165	56,133	142,081	54,569
2 構築物		19,200		19,500	
減価償却累計額		15,300	3,899	15,729	3,771
3 機械及び装置		266,327		271,804	
減価償却累計額		210,524	55,803	216,727	55,076
4 車両及び運搬具		18,946		19,223	
減価償却累計額		14,814	4,131	15,297	3,926
5 工具器具及び備品		20,078		19,812	
減価償却累計額		16,454	3,624	16,474	3,338
6 土地			76,877		76,553
7 建設仮勘定			177		351
有形固定資産合計		200,647	46.4	197,587	43.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(2) 無形固定資産						
1 借地権			473		473	
2 ソフトウェア			2,676		4,293	
3 電話加入権			216		216	
4 水道施設利用権			24		21	
5 電気供給施設利用権			1		0	
6 その他			3		3	
無形固定資産合計			3,395	0.8	5,009	1.1
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券			34,357		29,797	
2 関係会社株式			59,161		67,253	
3 出資金			41		41	
4 長期貸付金			2		1	
5 関係会社長期貸付金			4,798		4,676	
6 破産更生債権等			120		125	
7 長期前払費用			980		1,072	
8 繰延税金資産			23,830		24,531	
9 賃貸固定資産		8,607		8,613		
減価償却累計額		2,557	6,049	2,632	5,980	
10 敷金			1,580		1,477	
11 差入保証金			667		578	
12 その他			4,408		3,273	
13 貸倒引当金			2,665		2,671	
投資その他の資産合計			133,333	30.8	136,139	30.2
固定資産合計			337,376	78.0	338,735	75.1
資産合計			432,383	100.0	450,903	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		3,394		3,553	
2 買掛金		41,492		43,684	
3 短期借入金		18,050		18,050	
4 一年以内に返済予定の 長期借入金		10,594		12,794	
5 未払金		3,975		3,812	
6 未払法人税等		2,830		4,135	
7 未払消費税等		2,150		2,598	
8 未払費用		21,476		22,856	
9 預り金		2,053		2,526	
10 賞与引当金		2,213		2,677	
11 従業員預り金		5,242		5,343	
12 設備建造支払手形	3	2,089		2,846	
13 その他		335		358	
流動負債合計		115,898	26.8	125,238	27.8
固定負債					
1 長期借入金		37,798		46,004	
2 退職給付引当金		57,562		55,139	
3 役員退職慰労引当金				2,051	
4 債務保証損失引当金		9,893		9,935	
5 預り保証金		1,438		1,624	
固定負債合計		106,692	24.7	114,756	25.4
負債合計		222,590	51.5	239,994	53.2
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		11,014	2.6	11,014	2.4
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		9,664		9,664	
(2) その他資本剰余金		5		8	
資本剰余金合計		9,669	2.2	9,672	2.2
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		2,753		2,753	
(2) その他利益剰余金					
株主配当準備積立金		6		6	
退職給与積立金		500		500	
圧縮記帳積立金		576		572	
別途積立金		166,980		170,880	
繰越利益剰余金		7,364		6,841	
利益剰余金合計		178,181	41.2	181,553	40.3
4 自己株式		351	0.1	444	0.1
株主資本合計		198,513	45.9	201,795	44.8
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		11,279	2.6	9,112	2.0
評価・換算差額等合計		11,279	2.6	9,112	2.0
純資産合計		209,792	48.5	210,908	46.8
負債及び純資産合計		432,383	100.0	450,903	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高		474,892			501,316		
2 商品売上高		110,702	585,595	100.0	113,265	614,582	100.0
売上原価							
(製品の部)							
1 製品期首棚卸高		1,460			1,552		
2 当期製品製造原価	5	310,021			328,446		
合計		311,482			329,999		
3 製品期末棚卸高		1,552	309,929		1,420	328,579	
(商品の部)							
1 商品期首棚卸高		1,305			1,309		
2 当期商品仕入高		93,841			95,670		
合計		95,147			96,979		
3 商品期末棚卸高		1,309	93,838		1,297	95,682	
売上原価合計			403,767	69.0	424,262	69.0	
売上総利益			181,827	31.0	190,320	31.0	
販売費及び一般管理費	1 5		166,944	28.5	171,729	28.0	
営業利益			14,883	2.5	18,591	3.0	
営業外収益							
1 受取利息		206			209		
2 受取配当金		914			866		
3 賃貸固定資産収入		481			478		
4 雑収入		1,541	3,144	0.5	1,625	3,179	0.5
営業外費用							
1 支払利息		1,146			1,187		
2 賃貸固定資産費用		252			255		
3 棚卸廃棄損					484		
4 為替差損					1,071		
5 雑損失		616	2,014	0.3	149	3,148	0.5
経常利益			16,012	2.7	18,622	3.0	
特別利益							
1 固定資産売却益	2	1			4		
2 投資有価証券売却益			1	0.0	22	27	0.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
特別損失							
1 固定資産売却損	3	100		277			
2 固定資産除却損	4	1,451		1,499			
3 役員退職慰労引当金 繰入額				2,000			
4 投資有価証券評価損				931			
5 債務保証損失引当金 繰入額		1,697		42			
6 貸倒引当金繰入額		25		900			
7 その他		107	3,381	0.6	345	5,997	0.9
税引前当期純利益			12,632	2.1		12,653	2.1
法人税、住民税 及び事業税		4,908			6,249		
法人税等調整額		1,195	6,103	1.0	393	6,642	1.1
当期純利益			6,528	1.1		6,010	1.0

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	193,402	62.4	204,934	62.4
労務費		71,381	23.0	73,092	22.2
経費		45,238	14.6	50,441	15.4
当期総製造費用		310,022	100.0	328,468	100.0
期首仕掛品棚卸高		325		327	
合計		310,348		328,795	
期末仕掛品棚卸高		327		348	
当期製品製造原価		310,021		328,446	

(注)

前事業年度		当事業年度	
1 経費のうち主なものは次のとおりであります。		1 経費のうち主なものは次のとおりであります。	
光熱費	9,677百万円	光熱費	11,239百万円
減価償却費	15,223 "	減価償却費	17,590 "
原価計算の方法		原価計算の方法	
当社は単純総合原価計算を実施しております。		当社は単純総合原価計算を実施しております。	

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					株主配当準備積立金	退職給与積立金	圧縮記帳積立金	
平成18年12月31日残高(百万円)	11,014	9,664	4	9,668	2,753	6	500	581
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	-	-	-	-	-	-	4
別途積立金の積立	-	-	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	0	0	-	-	-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計(百万円)	-	-	0	0	-	-	-	4
平成19年12月31日残高(百万円)	11,014	9,664	5	9,669	2,753	6	500	576

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計				
	別途積立金	繰越利益剰余金					
平成18年12月31日残高(百万円)	163,180	7,270	174,291	297	194,677	13,548	208,225
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	-	2,639	2,639	-	2,639	-	2,639
圧縮記帳積立金の取崩	-	4	-	-	-	-	-
別途積立金の積立	3,800	3,800	-	-	-	-	-
当期純利益	-	6,528	6,528	-	6,528	-	6,528
自己株式の取得	-	-	-	61	61	-	61
自己株式の処分	-	-	-	7	8	-	8
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	2,269	2,269
事業年度中の変動額合計(百万円)	3,800	94	3,889	54	3,836	2,269	1,567
平成19年12月31日残高(百万円)	166,980	7,364	178,181	351	198,513	11,279	209,792

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		株主配当準備積立金	退職給与積立金	圧縮記帳積立金
平成19年12月31日残高(百万円)	11,014	9,664	5	9,669	2,753	6	500	576
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	-	-	-	-	-	-	4
別途積立金の積立	-	-	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	3	3	-	-	-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計(百万円)	-	-	3	3	-	-	-	4
平成20年12月31日残高(百万円)	11,014	9,664	8	9,672	2,753	6	500	572

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計				
	別途積立金	繰越利益剰余金					
平成19年12月31日残高(百万円)	166,980	7,364	178,181	351	198,513	11,279	209,792
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	-	2,638	2,638	-	2,638	-	2,638
圧縮記帳積立金の取崩	-	4	-	-	-	-	-
別途積立金の積立	3,900	3,900	-	-	-	-	-
当期純利益	-	6,010	6,010	-	6,010	-	6,010
自己株式の取得	-	-	-	101	101	-	101
自己株式の処分	-	-	-	8	11	-	11
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	2,166	2,166
事業年度中の変動額合計(百万円)	3,900	523	3,372	92	3,282	2,166	1,116
平成20年12月31日残高(百万円)	170,880	6,841	181,553	444	201,795	9,112	210,908

重要な会計方針

前事業年度	当事業年度
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式...移動平均法に基づく 原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの...期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部 純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの...移動平均法に基づく原価法</p> <p>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法 製品、仕掛品...売価還元法に基づく原価法 原材料、商品...先入先出法に基づく原価法 貯蔵品.....最終仕入原価法に基づく原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 平成10年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法 平成10年4月1日から平成19年3月31日まで に取得したもの 法人税法に規定する旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法に規定する定額法</p> <p>建物以外(建物附属設備を含む) 平成19年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法に規定する定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年 機械及び装置 7年～9年</p> <p>(2) 無形固定資産...定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用 分)については、社内における利 用可能期間(5年)に基づく定額 法によっております。</p> <p>(3) 投資その他の資産 賃貸固定資産 建物(建物附属設備を除く) 平成10年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法 平成10年4月1日から平成19年3月31日まで に取得したもの 法人税法に規定する旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法に規定する定額法</p> <p>建物以外(建物附属設備を含む) 平成19年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法に規定する定率法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 投資その他の資産 賃貸固定資産 同左</p>

前事業年度	当事業年度
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。</p> <p>(4)</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 子会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース取引の処理方法は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員等の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規則（内規）に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前事業年度	当事業年度
<p>有形固定資産の減価償却の方法</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴い、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は411百万円減少しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金は、従来、支給時の費用として処理しておりましたが、当事業年度から「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日）に従い、役員退職慰労金規則（内規）に基づく当事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、当事業年度発生額152百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度分相当額2,000百万円については特別損失に計上しております。なお、執行役員分として、当事業年度発生額に23百万円、過年度分相当額に44百万円が含まれております。</p> <p>この変更に伴い、営業利益、経常利益は152百万円減少し、税引前当期純利益は2,152百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度	当事業年度
<p>（貸借対照表）</p> <p>前事業年度において、「更生債権その他これらに準ずる債権」として記載していた項目は、当事業年度から「破産更生債権等」と表示しております。</p>	<p>（損益計算書）</p> <p>前事業年度において「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の10/100を超えたため、区分掲記いたしました。</p>

追加情報

前事業年度	当事業年度
	<p>有形固定資産の減価償却の方法</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得し、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法を適用して取得価額の5%に到達した有形固定資産については、5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>この変更に伴い、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は1,929百万円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度	当事業年度																																																																																																																								
<p>1 当社は下記のものに対し債務保証をしております。</p> <p>関係会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">(株)東ハト</td> <td style="width: 30%;">銀行借入金</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">8,884</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)サンロイヤル旭川</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">1,030</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>(株)高知ヤマザキ</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">660</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>(株)末広製菓</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">650</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>(株)スーパーヤマザキ</td> <td>銀行借入金他</td> <td style="text-align: right;">528</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>(株)ヤマザキ</td> <td>銀行借入金</td> <td style="text-align: right;">335</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>サンリーフファーム(株)</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">176</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>(株)タイムリー</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">175</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>(株)金沢ジャーマン</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">161</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>ベーカリー</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">131</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>(株)札幌パリ</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">89</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>イズヤパン(株)</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">34</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>タイヤマザキ.,Ltd</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">(THB 9,000千)</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">債務保証高合計</td> <td style="text-align: right;">12,856</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">売掛金</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">4,927</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">6,728</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>3</p>	(株)東ハト	銀行借入金	8,884	百万円	(株)サンロイヤル旭川	"	1,030	"	(株)高知ヤマザキ	"	660	"	(株)末広製菓	"	650	"	(株)スーパーヤマザキ	銀行借入金他	528	"	(株)ヤマザキ	銀行借入金	335	"	サンリーフファーム(株)	"	176	"	(株)タイムリー	"	175	"	(株)金沢ジャーマン	"	161	"	ベーカリー	"	131	"	(株)札幌パリ	"	89	"	イズヤパン(株)	"	34	"	タイヤマザキ.,Ltd	"	(THB 9,000千)		債務保証高合計		12,856	"	売掛金		4,927	百万円	買掛金		6,728	百万円	<p>1 当社は下記のものに対し債務保証をしております。</p> <p>関係会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">(株)東ハト</td> <td style="width: 30%;">銀行借入金</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">7,772</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)サンロイヤル旭川</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">970</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>(株)高知ヤマザキ</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">776</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>(株)末広製菓</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">550</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>(株)スーパーヤマザキ</td> <td>銀行借入金他</td> <td style="text-align: right;">549</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>(株)ヤマザキ</td> <td>銀行借入金</td> <td style="text-align: right;">444</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>サンリーフファーム(株)</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">162</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>(株)金沢ジャーマン</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">90</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>ベーカリー</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">15</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>イズヤパン(株)</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">11,331</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td colspan="2">債務保証高合計</td> <td style="text-align: right;">11,331</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">売掛金</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">5,355</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">6,919</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>3 期末日満期手形の会計処理</p> <p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決裁処理しております。したがって、当期末日は金融機関が休日のため次のとおり期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">設備建造支払手形</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">201</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> </table>	(株)東ハト	銀行借入金	7,772	百万円	(株)サンロイヤル旭川	"	970	"	(株)高知ヤマザキ	"	776	"	(株)末広製菓	"	550	"	(株)スーパーヤマザキ	銀行借入金他	549	"	(株)ヤマザキ	銀行借入金	444	"	サンリーフファーム(株)	"	162	"	(株)金沢ジャーマン	"	90	"	ベーカリー	"	15	"	イズヤパン(株)	"	11,331	"	債務保証高合計		11,331	"	売掛金		5,355	百万円	買掛金		6,919	百万円	設備建造支払手形		201	百万円
(株)東ハト	銀行借入金	8,884	百万円																																																																																																																						
(株)サンロイヤル旭川	"	1,030	"																																																																																																																						
(株)高知ヤマザキ	"	660	"																																																																																																																						
(株)末広製菓	"	650	"																																																																																																																						
(株)スーパーヤマザキ	銀行借入金他	528	"																																																																																																																						
(株)ヤマザキ	銀行借入金	335	"																																																																																																																						
サンリーフファーム(株)	"	176	"																																																																																																																						
(株)タイムリー	"	175	"																																																																																																																						
(株)金沢ジャーマン	"	161	"																																																																																																																						
ベーカリー	"	131	"																																																																																																																						
(株)札幌パリ	"	89	"																																																																																																																						
イズヤパン(株)	"	34	"																																																																																																																						
タイヤマザキ.,Ltd	"	(THB 9,000千)																																																																																																																							
債務保証高合計		12,856	"																																																																																																																						
売掛金		4,927	百万円																																																																																																																						
買掛金		6,728	百万円																																																																																																																						
(株)東ハト	銀行借入金	7,772	百万円																																																																																																																						
(株)サンロイヤル旭川	"	970	"																																																																																																																						
(株)高知ヤマザキ	"	776	"																																																																																																																						
(株)末広製菓	"	550	"																																																																																																																						
(株)スーパーヤマザキ	銀行借入金他	549	"																																																																																																																						
(株)ヤマザキ	銀行借入金	444	"																																																																																																																						
サンリーフファーム(株)	"	162	"																																																																																																																						
(株)金沢ジャーマン	"	90	"																																																																																																																						
ベーカリー	"	15	"																																																																																																																						
イズヤパン(株)	"	11,331	"																																																																																																																						
債務保証高合計		11,331	"																																																																																																																						
売掛金		5,355	百万円																																																																																																																						
買掛金		6,919	百万円																																																																																																																						
設備建造支払手形		201	百万円																																																																																																																						

(損益計算書関係)

前事業年度	当事業年度																																																																																																												
<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は81%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は19%であります。主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>15,740百万円</td> </tr> <tr> <td>発送及び配達費</td> <td>31,668 "</td> </tr> <tr> <td>給料及び諸手当</td> <td>53,813 "</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td>10,959 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>848 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>2,741 "</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>10,002 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>6,279 "</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>6,836 "</td> </tr> <tr> <td>諸手数料</td> <td>9,445 "</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>車両運搬具他売却益</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1 "</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械及び装置売却損</td> <td>51百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具他売却損</td> <td>49 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>100 "</td> </tr> </table> <p>主として生産設備の能力増強に伴う下取売却であります。</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物除却損</td> <td>542百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物除却損</td> <td>37 "</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置除却損</td> <td>785 "</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品除却損</td> <td>74 "</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具他除却損</td> <td>12 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,451 "</td> </tr> </table> <p>主として生産設備の能力増強に伴う除却であります。</p> <p>5 研究開発費の総額</p> <table> <tr> <td>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</td> <td>3,315百万円</td> </tr> </table> <p>6 関係会社に係る注記</p> <p>営業外収益のうち、関係会社との取引により発生した収益は、下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>117百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>314 "</td> </tr> <tr> <td>賃貸固定資産収入</td> <td>271 "</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td>758 "</td> </tr> </table>	広告宣伝費	15,740百万円	発送及び配達費	31,668 "	給料及び諸手当	53,813 "	従業員賞与	10,959 "	賞与引当金繰入額	848 "	退職給付費用	2,741 "	福利厚生費	10,002 "	減価償却費	6,279 "	賃借料	6,836 "	諸手数料	9,445 "	車両運搬具他売却益	1百万円	合計	1 "	機械及び装置売却損	51百万円	車両運搬具他売却損	49 "	合計	100 "	建物除却損	542百万円	構築物除却損	37 "	機械及び装置除却損	785 "	工具器具備品除却損	74 "	車両運搬具他除却損	12 "	合計	1,451 "	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	3,315百万円	受取利息	117百万円	受取配当金	314 "	賃貸固定資産収入	271 "	雑収入	758 "	<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は80%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は20%であります。主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>14,977百万円</td> </tr> <tr> <td>発送及び配達費</td> <td>33,637 "</td> </tr> <tr> <td>給料及び諸手当</td> <td>54,455 "</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td>10,994 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,074 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>3,288 "</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>10,303 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>6,871 "</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>6,941 "</td> </tr> <tr> <td>諸手数料</td> <td>9,706 "</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械及び装置売却益</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具売却益</td> <td>3 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4 "</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械及び装置売却損</td> <td>59百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具他売却損</td> <td>51 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>166 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>277 "</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物除却損</td> <td>455百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物除却損</td> <td>68 "</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置除却損</td> <td>874 "</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品除却損</td> <td>92 "</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具他除却損</td> <td>8 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,499 "</td> </tr> </table> <p>主として生産設備の能力増強に伴う除却であります。</p> <p>5 研究開発費の総額</p> <table> <tr> <td>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</td> <td>3,472百万円</td> </tr> </table> <p>6 関係会社に係る注記</p> <p>営業外収益のうち、関係会社との取引により発生した収益は、下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>96百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>309 "</td> </tr> <tr> <td>賃貸固定資産収入</td> <td>267 "</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td>788 "</td> </tr> </table>	広告宣伝費	14,977百万円	発送及び配達費	33,637 "	給料及び諸手当	54,455 "	従業員賞与	10,994 "	賞与引当金繰入額	1,074 "	退職給付費用	3,288 "	福利厚生費	10,303 "	減価償却費	6,871 "	賃借料	6,941 "	諸手数料	9,706 "	機械及び装置売却益	1百万円	車両運搬具売却益	3 "	合計	4 "	機械及び装置売却損	59百万円	車両運搬具他売却損	51 "	土地	166 "	合計	277 "	建物除却損	455百万円	構築物除却損	68 "	機械及び装置除却損	874 "	工具器具備品除却損	92 "	車両運搬具他除却損	8 "	合計	1,499 "	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	3,472百万円	受取利息	96百万円	受取配当金	309 "	賃貸固定資産収入	267 "	雑収入	788 "
広告宣伝費	15,740百万円																																																																																																												
発送及び配達費	31,668 "																																																																																																												
給料及び諸手当	53,813 "																																																																																																												
従業員賞与	10,959 "																																																																																																												
賞与引当金繰入額	848 "																																																																																																												
退職給付費用	2,741 "																																																																																																												
福利厚生費	10,002 "																																																																																																												
減価償却費	6,279 "																																																																																																												
賃借料	6,836 "																																																																																																												
諸手数料	9,445 "																																																																																																												
車両運搬具他売却益	1百万円																																																																																																												
合計	1 "																																																																																																												
機械及び装置売却損	51百万円																																																																																																												
車両運搬具他売却損	49 "																																																																																																												
合計	100 "																																																																																																												
建物除却損	542百万円																																																																																																												
構築物除却損	37 "																																																																																																												
機械及び装置除却損	785 "																																																																																																												
工具器具備品除却損	74 "																																																																																																												
車両運搬具他除却損	12 "																																																																																																												
合計	1,451 "																																																																																																												
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	3,315百万円																																																																																																												
受取利息	117百万円																																																																																																												
受取配当金	314 "																																																																																																												
賃貸固定資産収入	271 "																																																																																																												
雑収入	758 "																																																																																																												
広告宣伝費	14,977百万円																																																																																																												
発送及び配達費	33,637 "																																																																																																												
給料及び諸手当	54,455 "																																																																																																												
従業員賞与	10,994 "																																																																																																												
賞与引当金繰入額	1,074 "																																																																																																												
退職給付費用	3,288 "																																																																																																												
福利厚生費	10,303 "																																																																																																												
減価償却費	6,871 "																																																																																																												
賃借料	6,941 "																																																																																																												
諸手数料	9,706 "																																																																																																												
機械及び装置売却益	1百万円																																																																																																												
車両運搬具売却益	3 "																																																																																																												
合計	4 "																																																																																																												
機械及び装置売却損	59百万円																																																																																																												
車両運搬具他売却損	51 "																																																																																																												
土地	166 "																																																																																																												
合計	277 "																																																																																																												
建物除却損	455百万円																																																																																																												
構築物除却損	68 "																																																																																																												
機械及び装置除却損	874 "																																																																																																												
工具器具備品除却損	92 "																																																																																																												
車両運搬具他除却損	8 "																																																																																																												
合計	1,499 "																																																																																																												
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	3,472百万円																																																																																																												
受取利息	96百万円																																																																																																												
受取配当金	309 "																																																																																																												
賃貸固定資産収入	267 "																																																																																																												
雑収入	788 "																																																																																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	351,766	58,660	8,300	402,126

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 58,660株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡による減少 8,300株

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	402,126	84,652	9,801	476,977

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 84,652株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡による減少 9,801株

(リース取引関係)

前事業年度				当事業年度																							
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																				
工具器具及び備品	3,542	1,659	1,882	工具器具及び備品	4,985	1,833	3,152																				
機械及び装置	2,666	550	2,115	機械及び装置	2,878	837	2,040																				
車両運搬具	95	62	32	車両運搬具	85	70	14																				
ソフトウェア	46	23	23	ソフトウェア	46	33	13																				
合計	6,350	2,295	4,054	合計	7,995	2,774	5,221																				
<p>なお、取得価額相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定 に基づき、「支払利子込み法」により算定して おります。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,100百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,953 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,054 "</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高等は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定して おります。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,305百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,305 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とみなし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	1,100百万円	1年超	2,953 "	合計	4,054 "	支払リース料	1,305百万円	減価償却費相当額	1,305 "	<p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,391百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,829 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,221 "</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,386百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,386 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年以内	1,391百万円	1年超	3,829 "	合計	5,221 "	支払リース料	1,386百万円	減価償却費相当額	1,386 "
1年以内	1,100百万円																										
1年超	2,953 "																										
合計	4,054 "																										
支払リース料	1,305百万円																										
減価償却費相当額	1,305 "																										
1年以内	1,391百万円																										
1年超	3,829 "																										
合計	5,221 "																										
支払リース料	1,386百万円																										
減価償却費相当額	1,386 "																										
2 オペレーティング・リース取引 借主側 未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 借主側 未経過リース料																							
1年以内		196百万円		1年以内		443百万円																					
1年超		33 "		1年超		612 "																					
合計		229 "		合計		1,056 "																					

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)子会社株式	-	-	-
(2)関連会社株式	16,414	11,973	4,440
計	16,414	11,973	4,440

当事業年度(平成20年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)子会社株式	24,513	15,780	8,733
(2)関連会社株式	-	-	-
計	24,513	15,780	8,733

(税効果会計関係)

前事業年度	当事業年度
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 894百万円	貸倒引当金 28百万円
未払事業税等 287 "	賞与引当金 1,081 "
退職給付引当金 23,255 "	未払事業税等 383 "
債務保証損失引当金等 8,378 "	退職給付引当金 22,276 "
減損損失 560 "	債務保証損失引当金等 8,387 "
その他 666 "	役員退職慰労引当金 828 "
繰延税金資産小計 34,041 "	減損損失 475 "
評価性引当額 560 "	その他 706 "
繰延税金資産合計 33,481 "	繰延税金資産小計 34,168 "
	評価性引当額 1,083 "
	繰延税金資産合計 33,084 "
繰延税金負債	繰延税金負債
圧縮記帳積立金 397 "	圧縮記帳積立金 393 "
その他有価証券評価差額金 7,645 "	その他有価証券評価差額金 6,177 "
繰延税金負債合計 8,043 "	繰延税金負債合計 6,570 "
繰延税金資産の純額 25,438 "	繰延税金資産の純額 26,513 "
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.5%
住民税均等割 2.1%	住民税均等割 2.1%
減損損失のうち税効果未認識分 4.4%	関係会社株式評価損の税効果未認識分 3.8%
その他 0.3%	役員退職慰労金のうち税効果未認識分 4.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.3%	その他 0.3%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 52.5%

(1株当たり情報)

前事業年度		当事業年度	
1株当たり純資産額	954.12円	1株当たり純資産額	959.52円
1株当たり当期純利益	29.69円	1株当たり当期純利益	27.34円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度	当事業年度
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	209,792	210,908
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	209,792	210,908
普通株式の発行済株式数(千株)	220,282	220,282
普通株式の自己株式数(千株)	402	476
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	219,880	219,805

2 1株当たり当期純利益

	前事業年度	当事業年度
損益計算書上の当期純利益(百万円)	6,528	6,010
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,528	6,010
普通株式の期中平均株式数(千株)	219,903	219,848

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)日清製粉グループ本社	14,040,485	16,455
		大正製薬(株)	850,000	1,617
		(株)みずほフィナンシャルグループ	2,028	1,265
		住友商事(株)	1,453,514	1,133
		(株)モスフードサービス	618,382	822
		(株)千葉銀行	1,309,802	720
		千葉製粉(株)	1,085,000	599
		三菱商事(株)	450,061	557
		ソントン食品工業(株)	1,000,000	542
		(株)セブン & アイ・ホールディングス	177,685	541
		(株)ドトール・日レスホールディングス	269,480	530
		(株)大和証券グループ本社	1,000,000	526
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,071	402
		(株)千葉興業銀行	312,365	396
		(株)工藤パン	7,760	372
		(株)オリエンタルランド	40,000	296
		オエノンホールディングス(株)	1,000,000	294
		イオン(株)	248,196	221
		日東富士製粉(株)	619,384	176
		(株)損害保険ジャパン	241,500	155
		(株)イズミ	99,375	140
		東日本旅客鉄道(株)	200	137
		みずほ信託銀行(株)	1,206,888	135
丸紅(株)	401,116	134		
その他の株式63銘柄	2,620,104	1,599		
計		29,054,399	29,773	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	千葉県公債証券	23	23
計		23	23	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	194,298	3,723	1,370	196,651	142,081	5,057	54,569
構築物	19,200	450	150	19,500	15,729	561	3,771
機械及び装置	266,327	14,657	9,180	271,804	216,727	14,578	55,076
車両及び運搬具	18,946	2,075	1,799	19,223	15,297	2,188	3,926
工具器具及び備品	20,078	1,090	1,356	19,812	16,474	1,284	3,338
土地	76,877	-	324	76,553	-	-	76,553
建設仮勘定	177	539	364	351	-	-	351
有形固定資産計	595,906	22,537	14,546	603,897	406,309	23,670	197,587
無形固定資産							
借地権	473	-	-	473	-	-	473
ソフトウェア	5,248	2,523	876	6,896	2,603	896	4,293
電話加入権	216	-	-	216	-	-	216
水道施設利用権	53	0	-	54	32	3	21
電気供給施設 利用権	3	-	-	3	2	0	0
その他	9	-	0	9	6	0	3
無形固定資産計	6,005	2,524	876	7,653	2,644	900	5,009
賃貸固定資産							
建物	1,988	5	-	1,993	1,278	58	714
構築物	110	-	-	110	90	3	20
機械及び装置	1,264	-	-	1,264	1,214	12	50
車両及び運搬具	10	-	-	10	10	0	0
工具器具及び備品	40	-	-	40	38	0	1
土地	5,191	-	-	5,191	-	-	5,191
賃貸固定資産計	8,607	5	-	8,613	2,632	75	5,980
長期前払費用	1,784	750	594	1,939	867	657	1,072

(注) 1 当期増加額及び減少額の主なものは、次のとおりであります。

- 1 横浜第二工場 菓子パン生産設備 973百万円
千葉工場 菓子パン包物生産設備 202百万円

2 各工場において生産能力の増強を目的とした生産設備の更新等に伴う減少であります。

2 当期の減価償却額及び長期前払費用償却額は次のとおりであります。

製造費用	17,594百万円
販売費及び一般管理費	7,524 "
営業外費用	184 "
計	25,303 "

3 長期前払費用の償却方法は均等償却であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3,457	4,331	41	3,415	4,331
賞与引当金	2,213	2,677	2,213	-	2,677
役員退職慰労引当金	-	2,152	100	-	2,051
債務保証損失引当金	9,893	42	-	-	9,935

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額その他は、洗替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成20年12月31日現在における主な資産及び負債の内容は、次のとおりであります。

現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		1,500
預金	普通預金	31,621
	定期預金	340
	別段預金	8
合計		33,470

受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
十項(有)	20
その他2件	2
合計	23

ロ 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年1月満期	23
合計	23

売掛金

相手先	金額(百万円)
㈱ローソン	4,148
㈱ファミリーマート	3,604
㈱セブン・イレブン・ジャパン	2,404
㈱デイリーヤマザキ	2,101
㈱サークルKサンクス	1,676
その他	51,336
合計	65,271

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
62,389	645,312	642,429	65,271	90.78	36.10

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

棚卸資産

区分	商品 (百万円)	製品 (百万円)	原材料 (百万円)	仕掛品 (百万円)	貯蔵品 (百万円)	合計 (百万円)
	ビスケット・ 米菓他	パン・ 和・洋菓子他	小麦粉・ 砂糖他	餡他	重油・ ガソリン他	
松戸工場	40	58	206	12	63	381
千葉工場	134	56	182	10	38	422
武蔵野工場	91	64	154	10	35	356
埼玉工場	3	39	113	3	37	196
杉並工場	52	14	-	-	2	68
横浜第一工場	26	32	110	6	25	201
横浜第二工場	32	46	148	10	36	274
古河工場	46	44	172	6	51	322
伊勢崎工場	-	257	294	93	30	676
仙台工場	55	60	134	12	27	290
新潟工場	37	28	69	3	28	168
札幌工場	8	24	129	3	29	195
十和田工場	-	0	20	1	4	27
大阪第一工場	107	61	139	8	23	340
大阪第二工場	12	46	171	8	40	279
京都工場	9	45	140	13	48	257
阪南工場	-	11	66	3	11	93
名古屋工場	70	59	157	6	43	337
安城工場	28	43	134	8	36	251
岡山工場	46	65	202	104	50	469
広島工場	29	37	115	6	22	212
福岡工場	91	58	128	9	30	317
熊本工場	1	37	85	2	25	152
安城冷生地事業所	89	177	25	2	4	298
神戸冷生地事業所	-	44	18	0	9	73
本社	279	-	937	-	38	1,255
合計	1,297	1,420	4,062	348	793	7,922

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(株)不二家	24,513
(株)東ハト	18,922
ヤマザキ・ナビスコ(株)	10,415
(株)ヴィ・ド・フランス	3,407
(株)サンデリカ	1,900
その他	8,093
合計	67,253

繰延税金資産

繰延税金資産は、流動資産と固定資産の合計で26,513百万円であり、その内容については「2
財務諸表等 財務諸表 注記事項（税効果会計関係）」に記載しております。

支払手形
イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
朋和産業(株)	436
(株)カナオカ	388
(株)イイツカ	330
アオイ産業(株)	305
(株)パオホッタ	210
その他	1,881
合計	3,553

ロ 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年 1月満期	3,320
” 2月 ”	232
合計	3,553

買掛金

相手先	金額(百万円)
三菱商事(株)	4,995
丸紅(株)	3,575
オリエンタル酵母工業(株)	3,073
(株)サンデリカ	2,707
ニッシン・トーア(株)	2,504
その他	26,828
合計	43,684

未払費用

相手先	金額(百万円)
(株)ヤマザキ物流	899
(株)博報堂	776
(株)アサツーディ・ケイ	527
(株)サンロジスティックス	275
イズミ物流(株)	224
その他	20,153
合計	22,856

設備建造支払手形
 イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)フジキカイ	559
三鈴工機(株)	227
レオン自動機(株)	174
日本フルハーフ(株)	162
(株)コバード	98
その他	1,623
合計	2,846

ロ 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年1月満期	1,265
" 2月 "	1,190
" 3月 "	236
" 4月 "	154
合計	2,846

長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	13,240
(株)三井住友銀行	13,240
農林中央金庫	5,450
(株)千葉銀行	4,830
(株)新生銀行	4,550
その他3件	4,694
合計	46,004

退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	155,994
未認識過去勤務債務	22,561
未認識数理計算上の差異	51,377
年金資産	72,039
合計	55,139

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類 (注) 1	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券、100株未満株券
剰余金の配当の基準日	期末配当の基準日は、毎年12月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え (注) 1	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店、全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所 (注) 1	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店、全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載することとし、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.yamazakipan.co.jp/ir/koukoku/
株主に対する特典	毎年12月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された1,000株以上所有の株主に対し、市価3,000円相当の当社製品詰合せを贈呈

(注) 1 . 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)の施行に伴い、平成20年12月26日開催の取締役会決議により、当該法令施行日(平成21年1月5日)を効力発生日とする株式取扱規則の改訂を行い、該当事項はなくなっております。

- 2 . 当会社の株主は、定款の定めによりその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - (4) 単元未満株式の買増しに伴う株式の売渡請求をする権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第60期）（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

平成20年3月28日 関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度（第61期中）（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

平成20年9月24日 関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書

平成20年11月27日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 3月28日

山崎製パン株式会社
取締役会 御中

日 栄 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 馬 場 潤 一 郎
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 山 田 豊 明
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山崎製パン株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山崎製パン株式会社及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年 3月27日

山崎製パン株式会社
取締役会 御中

日 栄 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 馬 場 潤 一 郎
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 山 田 浩 一
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山崎製パン株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山崎製パン株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から役員退職慰労金規則（内規）に基づく当連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月28日

山崎製パン株式会社
取締役会 御中

日 栄 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 馬 場 潤 一 郎
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 山 田 豊 明
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山崎製パン株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山崎製パン株式会社の平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

山崎製パン株式会社
取締役会 御中

日 栄 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 馬 場 潤 一 郎
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 山 田 浩 一
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山崎製パン株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山崎製パン株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度から役員退職慰労金規則（内規）に基づく当事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。